

令和6年度

平戸市公営企業会計  
決算審査意見書

平戸市監査委員

(注)

1. 文中、千円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入した。
2. 各表中の金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計とは一致しない場合がある。
3. ポイントは、百分率（%）間の単純差引数値である。
4. 各表中の負数は「△」で表示した。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 ----- 当該数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」 ----- 当該数値がないもの、算出不能なもの
  - 「皆増」 ----- 前年度に数値がなく、全額増加したもの
  - 「皆減」 ----- 当年度に数値がなく、全額減少したもの

7平監第28-2号  
令和7年8月7日

平戸市長 黒田 成彦 様

平戸市監査委員 大浦 雄二  
平戸市監査委員 首藤 毅彦

令和6年度平戸市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度平戸市水道事業会計決算、平戸市病院事業会計決算及び平戸市市営交通船事業会計決算について、審査を行ったので次のとおり意見を付して送付します。



# 水道事業会計

## 水道事業会計 目次

第1	審査の対象	-----	1 頁
第2	審査の期間	-----	1 頁
第3	審査の方法	-----	1 頁
第4	審査の結果	-----	1 頁
1.	当年度の概要	-----	2 頁
2.	業務状況	-----	4 頁
3.	予算執行状況	-----	6 頁
4.	経営成績	-----	10 頁
5.	キャッシュ・ フローの状況	-----	14 頁
6.	財政状態	-----	15 頁
7.	むすび	-----	22 頁

# 令和6年度平戸市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和6年度平戸市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和7年7月7日から令和7年8月7日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査の結果も参考に審査を実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、各種計数の分析や前年度事業との比較検証等を行った。

## 第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、以下に述べるとおりである。

## 1 当年度の概要

水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表1のとおりである。

水道施設については、基幹管路を災害に強い管種へ更新するとともに、老朽化した送配水管の計画的更新を行い、災害に強い安定した水供給のさらなる実現に向けて整備を行っている。

### (1) 業務状況

当年度末給水人口は27,151人で、前年度と比べ685人(2.5%)減少している。

年間の配水量は3,466,837 m<sup>3</sup>で、前年度と比べ69,044 m<sup>3</sup> (2.0%) 減少し、有収水量は2,732,262 m<sup>3</sup>で、前年度と比べ32,138 m<sup>3</sup> (1.2%) 減少している。有収率においては、前年度を0.6ポイント上回り78.8%となった。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は260円42銭、これに対する給水原価は254円12銭で、差し引き6円30銭の販売利益となっている。

また、前年度と比べ給水原価では1円93銭低くなっている。これは、人件費や動力費など増加した一方で、資産減耗費が前年度に比べ23,973,847円(92.9%)減少したほか、減価償却費や企業債利息の減少が主な要因である。供給単価は0円53銭高くなっている。

### (2) 経営成績

営業収益は、給水収益の減などにより前年度と比べ8,554,170円(1.2%)減の715,438,901円、営業費用においては、前年度と比べ218,044円(0.0%)減の856,737,312円で、141,298,411円の営業損失となっている。営業損失は、前年度と比べ8,336,126円増加している。

経常利益については、営業外費用(企業債利息等)の減少により前年度と比べ2,478,615円(3.6%)増の70,516,466円となっている。

当年度純利益は、前年度と比べ9,983,260円(12.4%)減の70,361,183円であり、黒字決算を維持している。

### (3) 財政状態

総資産は、前年度と比べ142,745,431円(0.9%)減の16,309,957,543円、そのうち固定資産は前年度と比べ294,598,590円(1.9%)増の15,467,799,809円、流動資産は前年度と比べ437,344,021円(34.2%)減の842,157,734円となっており、総資産に占める固定資産の構成比率は94.8%で前年度より2.6ポイント高く、流動資産は5.2%で前年度より2.6ポイント低くなっている。固定資産の構成比率が高くなった要因としては、社債等の有価証券購入による投資の増及び流動資産現金預金の減少によるものである。

企業債期末残高は、前年度と比べ199,043,917円(4.0%)減少し、4,809,649,392円となっている。

### (4) その他

建設改良費は、前年度と比べ20,150,987円(5.9%)増加し、363,014,540円となっている。

表1 水道事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
業務状況	年度末給水人口	27,151人	27,836人	28,427人	29,011人	29,555人
	給水区域内普及率	99.2%	99.1%	99.1%	99.1%	99.1%
	年間有収水量	2,732,262 m <sup>3</sup>	2,764,400 m <sup>3</sup>	2,805,240 m <sup>3</sup>	2,801,988 m <sup>3</sup>	2,822,344 m <sup>3</sup>
	有収率	78.8%	78.2%	78.4%	79.8%	80.2%
	供給単価	260円42銭	259円89銭	258円70銭	257円91銭	256円98銭
	給水原価	254円12銭	256円05銭	251円82銭	240円45銭	244円74銭
経営成績	営業収益	715,438,901	723,993,071	731,740,470	730,633,605	732,647,959
	営業利益 (△営業損失)	△141,298,411	△132,962,285	△113,492,789	△82,533,724	△93,623,871
	経常利益 (△経常損失)	70,516,466	68,037,851	99,829,204	114,278,840	106,724,259
	当年度純利益 (△当年度純損失)	70,361,183	80,344,443	107,389,557	118,784,828	114,373,770
	繰入金を除いた当年度 純利益(△純損失)	27,718,183	31,944,443	42,759,802	64,301,828	58,020,770
財政状態	資産合計	16,309,957,543	16,452,702,974	16,983,017,983	16,249,068,150	16,293,118,158
	自己資本	11,327,345,944	11,244,945,934	11,117,445,283	10,853,026,081	10,709,411,601
	資本合計	6,203,660,541	6,076,768,190	5,925,417,311	5,649,601,480	5,455,397,216
	自己資本構成比率	69.5%	68.3%	65.5%	66.8%	65.7%
	未収金	79,970,246	92,467,488	167,714,927	69,008,079	21,315,390
	水道使用料額 不納欠損額	44,640	25,640	66,940	49,550	133,680
	企業債期末残高	4,809,649,392	5,008,693,309	5,258,390,847	5,222,974,463	5,348,081,106
	企業債利息	74,628,973	81,580,164	85,218,700	92,754,366	101,083,232
その他	建設改良費	363,014,540	342,863,553	773,599,606	402,233,417	281,793,336
	一般会計繰入金	219,222,000	253,650,000	358,272,755	243,629,000	202,888,000
	職員数	15(14)名	17(16)名	17(16)名	17(16)名	17(16)名
	職員給与費	129,044,273	143,655,209	139,917,153	144,151,966	145,049,191
	職員1人当たりの 有収水量	195,162 m <sup>3</sup>	172,775 m <sup>3</sup>	175,328 m <sup>3</sup>	175,124 m <sup>3</sup>	176,458 m <sup>3</sup>
	職員1人当たりの 営業収益	51,102,779	45,249,567	45,733,779	45,664,600	45,790,497
	職員1人当たりの 給水人口	1,939人	1,740人	1,777人	1,813人	1,847人

- (注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていない。  
2 繰入金を除いた当年度純利益(△純損失)は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金(補助金)を除いたものである。  
3 自己資本は、資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。  
4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。  
5 職員数は、当該年度の決算書に記載された職員数である。  
6 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費及び退職給付引当金繰入額の合計である。  
7 職員1人当たり有収水量、営業収益、給水人口は、( )書きの損益勘定職員の数で算出している。

## 2 業務状況

業務状況については、表2のとおりとなっている。

表2 業務状況表

区 分	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	
				増 減 (A) - (B)	比 率 (A) / (B) (%)
(1) 年度末給水人口	人	27,151	27,836	△ 685	97.5
(2) 年度末給水戸数	戸	13,970	14,053	△ 83	99.4
(3) 年間配水量	m <sup>3</sup>	3,466,837	3,535,881	△ 69,044	98.0
(4) 1日最大配水量	m <sup>3</sup>	12,534	11,199	1,335	111.9
(5) 1日平均配水量	m <sup>3</sup>	9,498	9,661	△ 163	98.3
(6) 年間有収水量	m <sup>3</sup>	2,732,262	2,764,400	△ 32,138	98.8
(7) 有収率	%	78.8	78.2	0.6	—
(8) 給水区域内普及率	%	99.2	99.1	0.1	—

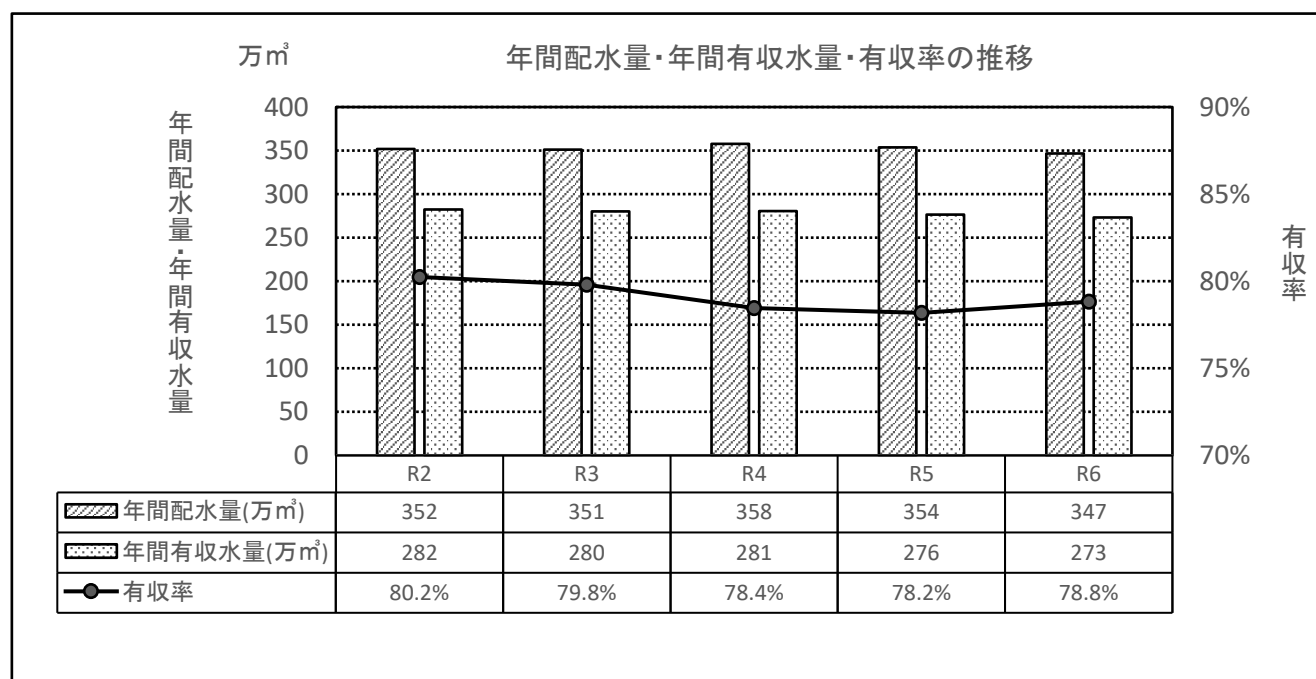


表3 地区別・浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

(単位：配水施設能力〔m<sup>3</sup>/日〕、上段→年間配水量〔m<sup>3</sup>〕、下段→1日当り配水量〔m<sup>3</sup>〕)

区分	水系	浄水場	配水施設能力	令和6年度		令和5年度		比較増減	
				配水量	稼働率(%)	配水量	稼働率(%)	配水量	稼働率(ポイント)
平戸地区	神曾根箕坪	平戸(古江)	6,300	1,542,320	67.1	1,598,802	69.3	△ 56,482	△ 2.2
				4,226		4,368		△ 142	
	阿奈田	阿奈田	1,805	480,092	72.9	493,831	74.7	△ 13,739	△ 1.8
				1,315		1,349		△ 34	
	地下水	迎紐差	373	12,808	9.4	15,278	11.3	△ 2,470	△ 1.9
				35		42		△ 7	
		津吉	400	0	-	0	-	0	-
				0		0		0	
ため池地下水	早福	86	14,592	46.5	13,833	44.2	759	2.3	
			40		38		2		
生月地区	神の川桜川	神の川	2,360	545,128	63.3	535,015	39.5	10,113	23.8
				1,494		1,462		32	
田平地区	釜田川地下水	田平	1,481	432,456	80.0	449,313	83.0	△ 16,857	△ 3.0
				1,185		1,228		△ 43	
	久吹川	下亀	1,339	339,681	69.5	329,561	67.2	10,120	2.3
				931		900		31	
大島地区	轟川東流川(砂防ダム)	大島	470	99,760	58.1	100,248	58.3	△ 488	△ 0.2
				273		274		△ 1	
合計			14,614	3,466,837	65.0	3,535,881	66.1	△ 69,044	△ 1.1
				9,498		9,661		△ 163	

- (注) 1 配水施設能力は、1日最大配水量を基準としている。  
 2 稼働率は、1日当り配水量÷配水施設能力×100で表示している。  
 3 配水施設能力において、休止している宝亀浄水場400m<sup>3</sup>/日、獅子浄水場427m<sup>3</sup>/日については、令和6年度から除外した。また、神の川浄水場においても急速ろ過方式から緩速ろ過方式に変更したため令和5年度3,700m<sup>3</sup>/日から2,360m<sup>3</sup>/日に縮小されている。

### 3 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益の決算額は1,085,000,371円で、予算現額1,074,112,000円に対する執行率は101.0%となっている。一方、事業費用の決算額は980,101,739円で、予算現額1,019,913,000円に対する執行率は96.1%となっている。

#### ① 収入 表4

営業収益は786,826,207円で、予算現額789,852,000円に対し、99.6%の執行率となっている。営業外収益は298,158,239円で、予算現額284,257,000円に対し、104.9%の執行率となっている。特別利益は予算現額3,000円に対し、決算額は15,925円となっている。

#### ② 支出 表5

営業費用は877,307,056円で、予算現額914,117,000円に対し、96.0%の執行率となっている。営業外費用は102,606,373円で、予算現額102,607,000円に対し、100.0%の執行率となっている。特別損失は予算現額189,000円に対し、決算額は188,310円となっている。

表4 収益的収入予算決算対照表

区 分	令和6年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額(対予算額) (円)	執行率 (%)
(1) 営業収益	789,852,000	(71,387,306) 786,826,207	△ 3,025,793	99.6
(2) 営業外収益	284,257,000	( 127,831) 298,158,239	13,901,239	104.9
(3) 特別利益	3,000	( 0) 15,925	12,925	530.8
合 計	1,074,112,000	(71,515,137) 1,085,000,371	10,888,371	101.0

※ ( ) は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表5 収益的支出予算決算対照表

区 分	令和6年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 営業費用	914,117,000	(20,569,744) 877,307,056	0	36,809,944	96.0
(2) 営業外費用	102,607,000	( 0) 102,606,373	0	627	100.0
(3) 特別損失	189,000	( 17,102) 188,310	0	690	99.6
(4) 予備費	3,000,000	( 0) 0	0	3,000,000	0.0
合 計	1,019,913,000	(20,586,846) 980,101,739	0	39,811,261	96.1

※ ( ) は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(2) 資本的収入及び支出

① 収入 表6

資本的収入決算額は404,074,400円で、予算現額515,688,000円に対し、78.4%の執行率となっている。

② 支出 表7

資本的支出決算額は739,938,918円で、予算現額1,014,147,000円に対し、73.0%の執行率で、翌年度繰越額225,026,000円を除く不用額は49,182,082円となっている。

翌年度繰越額は、基幹管路更新事業110,000,000円が主なものとなっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額335,864,518円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,480,461円、当年度分損益勘定留保資金221,480,377円及び減債積立金79,903,680円で補てんされている。

表6 資本的収入予算決算対照表

区 分	令和6年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (対予算額) (円)	執行率 (%)
(1) 企業債	217,100,000	( 0) 143,400,000	△ 73,700,000	66.1
(2) 出資金	40,500,000	( 0) 40,500,000	0	100.0
(3) 固定資産売却代金	10,000	( 0) 0	△ 10,000	0.0
(4) 補助金	256,078,000	( 0) 217,519,000	△ 38,559,000	84.9
(5) 工事負担金	2,000,000	( 0) 2,655,400	655,400	132.8
合 計	515,688,000	( 0) 404,074,400	△ 111,613,600	78.4

※ ( ) は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表7 資本的支出予算決算対照表

区 分	令和6年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 建設改良費	671,703,000	(34,480,461) 397,495,001	225,026,000	49,181,999	59.2
(2) 企業債償還金	342,444,000	( 0) 342,443,917	0	83	100.0
合 計	1,014,147,000	(34,480,461) 739,938,918	225,026,000	49,182,082	73.0

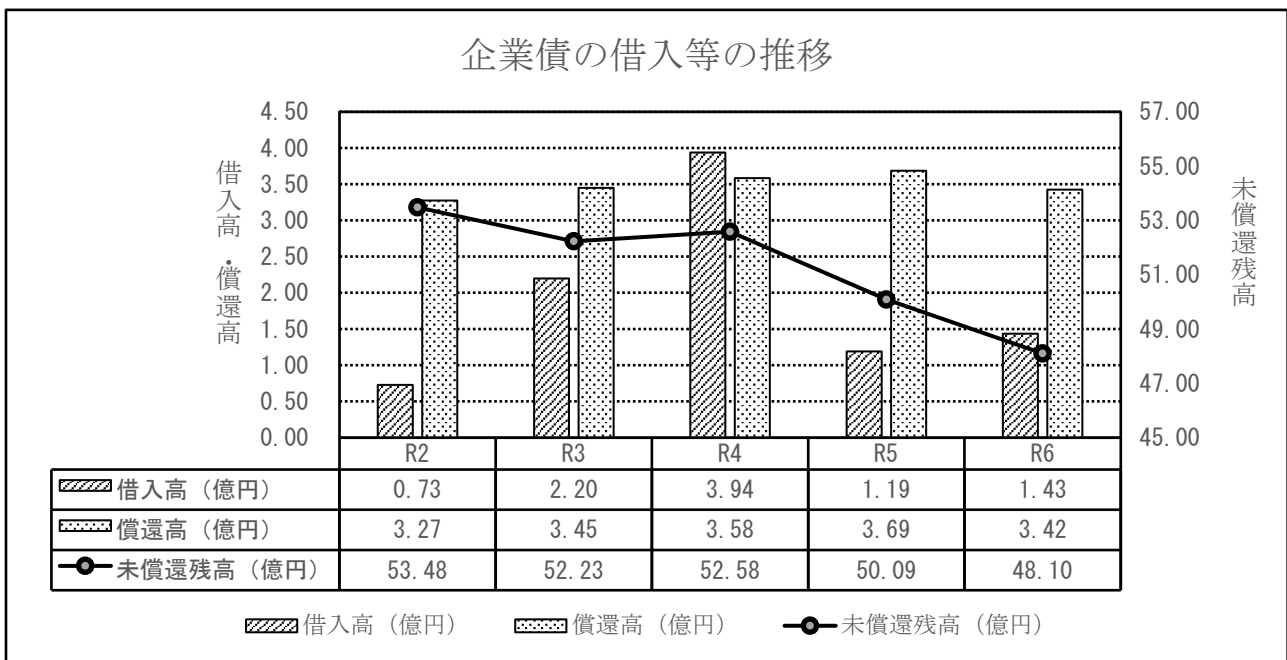
※ ( ) は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(3) 企業債借入状況

当年度の企業債の借入限度額は 167,500,000 円、利率 3.0%以内、償還方法 30 年以内と定められている。なお、本年度の借入高については、令和 6 年度分 93,800,000 円と令和 5 年度からの繰越分に係る 49,600,000 円を合わせた金額となっている。

表 8 企業債借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	本年度末未償還残高 (円)
5,008,693,309	143,400,000	342,443,917	4,809,649,392



(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、300,000,000 円と定められていたが、期間中の借入実績はない。

表 9 一時借入金借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度中における 借入残高最高額 (円)	本年度末残高 (円)	備 考
0	0	0	借入金限度額 300,000,000円

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は次のとおりであり、予算現額の範囲内で執行されている。なお、職員給与費（税込）のうち会計年度任用職員分を括弧書きとしており、正規職員のみ決算額は 129,210,540 円となっている。

表 10 職員給与費執行状況表

科 目	予算現額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)
職 員 給 与 費	(45,474,000)	(44,814,921)	( 98.6)
	175,333,000	174,025,461	99.3

(6) 他会計からの補助金等

他会計から水道事業会計へ補助金及び出資金を受けた金額の内訳は、次表のとおりである。

表11 他会計補助金等状況表

(単位：千円)

収入科目		金額	内 訳	
収 益 的 収 入	1 款 水道事業収益	42,643		
	2 項 営業外収益			
	2 目 他会計補助金			
	節 一般会計補助金		高料金対策に要する経費	14,987
			統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	24,603
			統合後に実施する建設改良に要する経費	1,515
			児童手当に要する経費	1,538
資 本 的 収 入	1 款 資本的収入	40,500		
	2 項 出資金			
	1 目 出資金			
	節 一般会計出資金		上水道の出資に要する経費	40,500
	4 項 補助金			
2 目 他会計補助金	136,079			
節 一般会計補助金		統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	123,488	
			統合後に実施する建設改良に要する経費	12,591
合 計		219,222		

#### 4 経営成績

##### (1) 収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表 12 及び表 13 のとおり総収益 1,013,489,452 円、総費用 943,128,269 円で、差し引き 70,361,183 円の純利益が生じており、純利益は、前年度に比べ 9,983,260 円 (12.4%) の減となっている。

これは、総収益、総費用共に減少しているが、総収益において、特別利益の減が主な要因である。

表 12 経営成績状況表

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減額	
総収益	1,013,489,452	1,032,373,695	△18,884,243	
営業収益 ①	715,438,901	723,993,071	△8,554,170	
営業外収益	298,034,626	295,669,621	2,365,005	
特別利益	15,925	12,711,003	△12,695,078	
総費用	943,128,269	952,029,252	△8,900,983	
営業費用	856,737,312	856,955,356	△218,044	
営業外費用	86,219,749	94,669,485	△8,449,736	
特別損失	171,208	404,411	△233,203	
当年度純利益 (△純損失) ②	70,361,183	80,344,443	△9,983,260	
利益剰余金 (△欠損金) ③	1,150,799,207	1,124,725,686	26,073,521	
不良債務額④	0	0	0	
黒 赤 字 額 の 割 合	単年度純利益 (△純損失) 比率 ②/①×100	9.8	11.1	△ 1.3
	利益剰余金 (△欠損金) 比率 ③/①×100	160.9	155.4	5.5
	不良債務比率 ④/①×100	0.0	0.0	0.0
総収益対総費用比率	107.5	108.4	△ 0.9	

## ① 収益

総収益は1,013,489,452円で前年度に比べ18,884,243円(1.8%)減少しており、その内訳は下記のとおりである。

営業収益は715,438,901円で総収益の70.6%を占めている。そのうち、給水収益が711,530,774円で営業収益の99.5%を占めており、前年度に比べ6,919,485円(1.0%)減少している。

営業外収益は298,034,626円で、他会計補助金42,643,000円及び長期前受金戻入248,640,473円が主なものであり、前年度に比べ2,365,005円(0.8%)増加している。また、当年度より受取利息及び配当金にいて有価証券利息3,030,670円が生じている。

特別利益は、過年度損益修正益となっている。

## ② 費用

総費用は、943,128,269円で前年度に比べ8,900,983円(0.9%)減少しており、その内訳は下記のとおりである。

営業費用は856,737,312円で、総費用の90.8%を占めており、そのうち減価償却費が469,198,961円で営業費用の54.8%を占めている。前年度に比べ営業費用が218,044円(0.0%)減少した主な要因は、人件費や修繕費、動力費などの大半の費目において増加となった一方、減価償却費6,115,024円(1.3%)や神の川浄水場改修事業等に伴う資産減耗費が23,973,847円(92.9%)減少したことによるものである。

営業外費用は86,219,749円で、企業債利息74,628,973円が主なものであり、前年度に比べ6,951,191円(8.5%)減少している。

特別損失は、過年度損益修正損となっている。

表13 比較損益計算書

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	令和6年度		令和5年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業費用	856,737,312	90.8	856,955,356	90.0	△ 218,044	100.0
(1) 原水及び浄水費	169,269,545	17.9	146,710,007	15.4	22,559,538	115.4
(2) 配水及び給水費	120,561,206	12.8	119,738,219	12.6	822,987	100.7
(3) 総係費	95,878,211	10.2	89,389,909	9.4	6,488,302	107.3
(4) 減価償却費	469,206,161	49.7	475,321,185	49.9	△ 6,115,024	98.7
(5) 資産減耗費	1,822,189	0.2	25,796,036	2.7	△ 23,973,847	7.1
(6) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外費用	86,219,749	9.2	94,669,485	10.0	△ 8,449,736	91.1
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	74,628,973	7.9	81,580,164	8.6	△ 6,951,191	91.5
(2) 雑支出	11,590,776	1.3	13,089,321	1.4	△ 1,498,545	88.6
3 特別損失	171,208	0.0	404,411	0.0	△ 233,203	42.3
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正損	171,208	0.0	404,411	0.0	△ 233,203	42.3
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	943,128,269	100.0	952,029,252	100.0	△ 8,900,983	99.1
当年度純利益	70,361,183		80,344,443		△ 9,983,260	87.6
合 計	1,013,489,452		1,032,373,695		△ 18,884,243	98.2

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業収益	715,438,901	70.6	723,993,071	70.1	△ 8,554,170	98.8
(1) 給水収益	711,530,774	70.2	718,450,259	69.6	△ 6,919,485	99.0
(2) 受託工事収益	70,927	0.0	204,612	0.0	△ 133,685	34.7
(3) 加入金	2,950,000	0.3	4,300,000	0.4	△ 1,350,000	68.6
(4) その他の営業収益	887,200	0.1	1,038,200	0.1	△ 151,000	85.5
2 営業外収益	298,034,626	29.4	295,669,621	28.6	2,365,005	100.8
(1) 受取利息及び配当金	3,259,926	0.3	15,618	0.0	3,244,308	20872.9
(2) 他会計補助金	42,643,000	4.2	48,400,000	4.7	△ 5,757,000	88.1
(3) 長期前受金戻入	248,640,473	24.5	243,787,192	23.6	4,853,281	102.0
(4) 雑収益	3,491,227	0.4	3,466,811	0.3	24,416	100.7
3 特別利益	15,925	0.0	12,711,003	1.3	△ 12,695,078	0.1
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正益	15,925	0.0	799,281	0.1	△ 783,356	2.0
(3) その他特別利益	0	0.0	11,911,722	1.2	△ 11,911,722	皆減
計	1,013,489,452	100.0	1,032,373,695	100.0	△ 18,884,243	98.2
当年度純損失	0		0		0	—
合 計	1,013,489,452		1,032,373,695		△ 18,884,243	98.2

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は表 14 のとおりで、業務活動によるキャッシュ・フローは 276,966,393 円の現金収入となっているが、前年度より 211,077,405 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、国庫補助金及び一般会計からの繰入金による収入や有形固定資産及び有価証券の取得による支出によって 552,577,630 円の現金を費消している。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出などにより 158,543,917 円の現金を費消している。

この結果、令和 6 年度中に現金が 434,155,154 円減少し、資金期末残高は 732,878,899 円となっている。

表 14 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	70,361,183	80,344,443	△9,983,260
(2) 減価償却費等	470,120,850	501,117,221	△30,996,371
(3) 業務活動による資産及び負債の増減	△192,146,593	△11,853,320	△180,293,273
(4) その他業務活動による増減	△71,369,047	△81,564,546	10,195,499
小 計 (①)	276,966,393	488,043,798	△211,077,405
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△373,634,430	△844,408,487	470,774,057
(2) 有価証券の取得による支出	△411,000,000	0	△411,000,000
(3) 国庫補助金による収入	93,263,000	97,325,000	△4,062,000
(4) 一般会計からの繰入金による収入	136,079,000	137,150,000	△1,071,000
(5) 負担金による収入	2,714,800	6,723,300	△4,008,500
小 計 (②)	△552,577,630	△603,210,187	50,632,557
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	143,400,000	118,900,000	24,500,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△342,443,917	△368,597,538	26,153,621
(3) 一般会計からの出資による収入	40,500,000	68,100,000	△27,600,000
小 計 (③)	△158,543,917	△181,597,538	23,053,621
4 資金の増減額 (①+②+③)	△434,155,154	△296,763,927	△137,391,227
5 資金期首残高	1,167,034,053	1,463,797,980	△296,763,927
6 資金期末残高	732,878,899	1,167,034,053	△434,155,154

## 6 財政状態

当年度の財政状態は、表 15 のとおりで資産合計 16,309,957,543 円に対して負債合計 10,106,297,002 円、資本合計 6,203,660,541 円となっている。

資産合計及び負債資本合計は、前年度と比較して 142,745,431 円（0.9%）減少している。

### （1）資産

年度末現在残高は、固定資産が 15,467,799,809 円、流動資産が 842,157,734 円で固定資産が資産合計に占める割合は 94.8%である。有形固定資産においては前年度と比較して 116,394,210 円（0.8%）減少している。主な要因は、減価償却によるものである。

流動資産の未収金 79,970,246 円（貸倒引当金△9,410 円含む。）は、前年度と比較して 12,497,242 円（13.5%）減少しており、未収金の主なものは、その他未収金（県補助金等）が 67,087,700 円で 12,049,250 円（15.2%）の減、営業未収金が 12,889,420 円で 486,380 円（3.6%）の減となっている。

### （2）負債

負債の年度末残高は、10,106,297,002 円で前年度と比べ 269,637,782 円（2.6%）の減となっている。固定負債における企業債は 4,488,539,489 円で前年度に比べ 177,709,906 円（3.8%）減少しており、計画的な償還が行われている。

引当金として、退職給付引当金 111,550,655 円（当年度末における職員に対する退職手当の要支給額 152,723,086 円から長崎県市町村総合事務組合における積立相当額 41,172,431 円を控除した金額）を計上している。

未払金は、44,890,332 円で、前年度に比べ 35,336,251 円（44.0%）の減となっており、当年度における改修工事の未払金計上額が減少したことなどが主な要因である。

繰延収益は、5,123,685,403 円で、前年度に比べ 44,492,341 円（0.9%）減少している。

### （3）資本金及び剰余金

資本金は、3,827,282,742 円で、減債積立金を取崩し、組入資本金へ組入（議会の議決による処分額）の増加などにより前年度と比べ 84,787,662 円（2.3%）の増となっている。

資本剰余金のうち国庫補助金等及び工事負担金の増加分は、固定資産取得財源の消費税及び地方消費税相当分等である。

利益剰余金のうち減債積立金の増加分（20,096,320 円）は、前年度の積立額から当年度の取崩し額を差し引いた額であり、当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ 5,977,201 円（1.0%）増加している。

表15 比較貸借対照表

借 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定資産	15,467,799,809	94.8	15,173,201,219	92.2	294,598,590	101.9
(1) 有形固定資産	15,054,604,009	92.3	15,170,998,219	92.2	△ 116,394,210	99.2
イ 土地	765,447,363	4.7	765,442,463	4.7	4,900	100.0
ロ 建物	303,497,211	1.9	298,734,846	1.8	4,762,365	101.6
ハ 構築物	13,096,141,576	80.3	12,935,712,161	78.6	160,429,415	101.2
ニ 機械及び装置	860,650,325	5.3	942,115,122	5.7	△ 81,464,797	91.4
ホ 車両運搬具	3,362,789	0.0	2,284,891	0.0	1,077,898	147.2
ヘ 工具、器具及び備品	9,704,745	0.0	10,874,446	0.1	△ 1,169,701	89.2
ト 建設仮勘定	15,800,000	0.1	215,834,290	1.3	△ 200,034,290	7.3
(2) 無形固定資産	1,295,800	0.0	1,303,000	0.0	△ 7,200	99.4
イ 施設利用権	0	0.0	7,200	0.0	△ 7,200	皆減
ロ 電話加入権	1,295,800	0.0	1,295,800	0.0	0	100.0
(3) 投資	411,900,000	2.5	900,000	0.0	411,000,000	45766.7
イ 投資有価証券	411,000,000	2.5	0	0.0	411,000,000	皆増
ロ 出資金	900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	842,157,734	5.2	1,279,501,755	7.8	△ 437,344,021	65.8
(1) 現金預金	732,878,899	4.5	1,167,034,053	7.1	△ 434,155,154	62.8
(2) 未収金	79,970,246	0.5	92,467,488	0.6	△ 12,497,242	86.5
(3) 貯蔵品	20,008,589	0.1	20,000,214	0.1	8,375	100.0
(4) 前払金	9,300,000	0.1	0	0.0	9,300,000	皆増
資 産 合 計	16,309,957,543	100.0	16,452,702,974	100.0	△ 142,745,431	99.1

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定負債	4,600,090,144	28.2	4,770,570,353	29.0	△ 170,480,209	96.4
(1) 企業債	4,488,539,489	27.5	4,666,249,395	28.4	△ 177,709,906	96.2
(2) 引当金	111,550,655	0.7	104,320,958	0.6	7,229,697	106.9
イ 退職給付引当金	111,550,655	0.7	104,320,958	0.6	7,229,697	106.9
2 流動負債	382,521,455	2.3	437,186,687	2.7	△ 54,665,232	87.5
(1) 企業債	321,109,903	2.0	342,443,914	2.1	△ 21,334,011	93.8
(2) 未払金	44,890,332	0.3	80,226,583	0.5	△ 35,336,251	56.0
(3) 前受金	143,330	0.0	40,780	0.0	102,550	351.5
(4) 引当金	14,741,000	0.1	13,748,000	0.1	993,000	107.2
(5) その他流動負債	1,636,890	0.0	727,410	0.0	909,480	225.0
3 繰延収益	5,123,685,403	31.4	5,168,177,744	31.4	△ 44,492,341	99.1
(1) 長期前受金	11,629,499,850	71.3	11,426,004,718	69.4	203,495,132	101.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 6,505,814,447	△39.9	△ 6,257,826,974	△38.0	△ 247,987,473	104.0
負 債 合 計	10,106,297,002	62.0	10,375,934,784	63.1	△ 269,637,782	97.4
4 資本金	3,827,282,742	23.5	3,742,495,080	22.7	84,787,662	102.3
5 剰余金	2,376,377,799	14.6	2,334,273,110	14.2	42,104,689	101.8
(1) 資本剰余金	1,225,578,592	7.4	1,209,547,424	7.4	16,031,168	101.3
イ 受贈財産評価額	153,352	0.0	148,452	0.0	4,900	103.3
ロ 国庫補助金等	186,026,853	1.1	170,356,185	1.0	15,670,668	109.2
ハ 工事負担金	5,458,959	0.0	5,103,359	0.0	355,600	107.0
ニ その他資本剰余金	1,033,939,428	6.3	1,033,939,428	6.3	0	100.0
(2) 利益剰余金 (△欠損金)	1,150,799,207	7.1	1,124,725,686	6.8	26,073,521	102.3
イ 減債積立金	552,551,428	3.4	532,455,108	3.2	20,096,320	103.8
ロ 当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	598,247,779	3.7	592,270,578	3.6	5,977,201	101.0
資 本 合 計	6,203,660,541	38.0	6,076,768,190	36.9	126,892,351	102.1
負債資本合計	16,309,957,543	100.0	16,452,702,974	100.0	△ 142,745,431	99.1

(4) 未収金

当年度未収金は、表 16 のとおり総額 79,970,246 円で、営業未収金の水道使用料、その他未収金の県補助金が主なものである。うち水道使用料は 12,856,860 円で、前年度に比べ 487,260 円(3.7%)の減となっている。また、総額が前年度と比べ 12,497,242 円(13.5%)減少した主な要因は、県補助金未収金 11,823,000 円(15.1%)の減によるものである。

表 16 未収金内訳表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減額
1 営業未収金	12,889,420	13,375,800	△486,380
(1) 現年度分	12,321,290	12,566,630	△245,340
水道使用料	12,288,730	12,534,950	△246,220
その他の営業収益	32,560	31,680	880
(2) 過年度分	568,130	809,170	△241,040
水道使用料	568,130	809,170	△241,040
2 営業外未収金	2,536	2,028	508
(1) 現年度分	2,536	2,028	508
他会計補助金	0	0	0
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0
雑収益	2,536	2,028	508
(2) 過年度分	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0
3 その他未収金	67,087,700	79,136,950	△12,049,250
(1) 現年度分	67,087,700	79,136,950	△12,049,250
県補助金	66,310,000	78,133,000	△11,823,000
工事負担金	777,700	1,003,950	△226,250
4 貸倒引当金	△9,410	△47,290	37,880
合 計	79,970,246	92,467,488	△12,497,242

(5) 収納状況

水道使用料の収納状況については表 17 のとおりで、現年度分が 98.4%、過年度分が 95.4% 合計で 98.4%の収納率となっている。

表 17 年度別営業未収金(水道使用料)収納状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未 収 金	収納率	
過 年 度	～元	116,520	18,000	0	98,520	15.4
	2	53,940	48,020	0	5,920	89.0
	3	185,230	70,100	4,580	110,550	37.8
	4	436,060	110,780	35,080	290,200	25.4
	5	12,534,950	12,467,030	4,980	62,940	99.5
	小計	13,326,700	12,713,930	44,640	568,130	95.4
現 年 度	782,580,470	770,291,740	0	12,288,730	98.4	
計	795,907,170	783,005,670	44,640	12,856,860	98.4	

(6) 財務分析

財務分析については、表 18 のとおりとなっている。

固定資産が総資産に占める構成比率は前年度と比べ 2.62 ポイント上昇しており、資本が固定化の傾向がみられる。固定負債が総資本に占める構成比率は前年度と比べ 0.8 ポイント低下し、自己資本構成比率は前年度と比べ 1.10 ポイント上昇しており、経営の安全性は一定維持できている。

資本と負債による固定資産の調達度を示す固定長期適合率は、前年度と比べ 2.37 ポイント上昇しているが、100%を超えていないことから、固定資産に対し過大投資とはなっていない。

また、流動資産の活用度を測る流動比率は前年度と比べ 72.51 ポイント、当座資産と流動負債を対比させた酸性試験比率（当座比率）は前年度と比べ 75.59 ポイント、現金預金の支払い能力を測定する現金預金比率は前年度と比べて 75.35 ポイントそれぞれ減少しているが、いずれも理想比率を超えていることから短期的な経営は安定していると言える。

固定資産及び流動資産回転率は、近年で比較しても大きな変動はなくほぼ適正と言える。

収益と費用の比率を示す総収支比率は前年度と比べ 0.98 ポイント、営業収支比率は 0.97 ポイントそれぞれ低下しているが、総じて収益的収支は一定均衡が保たれている。

料金収入（給水収益）に対する企業債元利償還金の比率は、企業債の計画的な償還により前年度と比べ 4.04 ポイント低下している。また、料金収入（給水収益）に対する職員給与費の比率は前年度と比べ 1.86 ポイント低下している。

表18 財務分析表

分析項目		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
構成比率	1. 固定資産構成比率 <sup>(%)</sup>	94.84	92.22	89.83	91.55	92.56
	2. 固定負債構成比率 <sup>(%)</sup>	28.20	29.00	29.48	30.70	31.52
財務比率	3. 自己資本構成比率 <sup>(%)</sup>	69.45	68.35	65.46	66.79	65.73
	4. 固定長期適合率 <sup>(%)</sup> (固定資産対長期資本比率)	97.11	94.74	94.60	93.91	95.18
	5. 流動比率 <sup>(%)</sup>	220.16	292.67	201.01	336.67	270.00
	6. 酸性試験比率 <sup>(%)</sup> (当座比率)	212.50	288.09	189.81	293.84	259.65
	7. 現金預金比率 <sup>(%)</sup> (現金比率)	191.59	266.94	170.30	276.91	254.90
	8. 固定資産回転率 <sup>(回)</sup>	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	9. 流動資産回転率 <sup>(回)</sup>	0.67	0.48	0.47	0.57	0.63
経営比率	10. 総収益対総費用比率 <sup>(%)</sup> (総収支比率)	107.46	108.44	111.34	112.91	112.22
	11. 営業収益対営業費用比率 <sup>(%)</sup> (営業収支比率)	83.51	84.48	86.57	89.85	88.67
その他	対料金収入率に 12. 企業債元利償還金 <sup>(%)</sup>	58.62	62.66	61.11	60.56	59.08
	13. 職員給与費 <sup>(%)</sup>	18.14	20.00	19.28	19.95	20.00

・料金収入＝給水収益

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、高めれば資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100%以下が望ましく100%を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金のみによる流動資産の支払い能力を測定するもので、20%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 1/2$	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 1/2$	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	何れも、比率は高い程良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	何れも、比率は低い程良い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	

## 7 むすび

当年度の総収益は 1,013,489,452 円で、前年度と比べ 18,884,243 円減少し、総費用は 943,128,269 円で、前年度に比べ 8,900,983 円減少している。

この結果、当年度純利益は 70,361,183 円となり、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 598,247,779 円となっている。

なお、当年度純利益については、ほぼ見込みどおりの給水収益を確保するとともに、経営努力と円滑な事業経営により、新たに有価証券を取得し収益を生み出したうえ、人件費や動力費などが高騰する中、費用は前年度並みに抑えられ、平成 26 年度から継続して黒字決算となっている。

次に、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価は 260 円 42 銭、これに対する給水原価は 254 円 12 銭となり、供給単価から給水原価を差し引いた 1 m<sup>3</sup>あたり 6 円 30 銭の販売利益が生じている。

年間の配水量は 3,466,837 m<sup>3</sup>で、前年度と比べ 69,044 m<sup>3</sup>減、有収水量は 2,732,262 m<sup>3</sup>で、前年度と比べ 32,138 m<sup>3</sup>減少した。用途別給水量をみると宿泊施設では、コロナ禍以降増加傾向にあるが、住宅は減少傾向にある。

有収率においては、前年度を 0.6 ポイント上回る 78.8%となり、令和 2 年度以降低下していた有収率の回復が見られた。引き続き、漏水量が多い水系（地域）において、漏水調査を集中的に実施し、併せて管路の更新・修繕工事を効率的かつ効果的に施工して、有収率の向上に努めていただきたい。

また、水道局においては、令和 2 年 3 月に策定した「平戸市水道ビジョン（経営戦略）」（令和 11 年度までの 10 年間）の中で、「①安全：安全でおいしい水道水の提供」、「②強靱：災害に強い水道」、「③持続：健全な供給基盤の継続」からなる 3 つの基本方針を定め、目標達成に向けた施策を実施している。

当年度においては、安全で安定的な給水を行うため、木引送水管路更新工事、神曾根水管橋更新工事等を実施して耐震性が高い管種へ更新整備が行われている。

水道事業を取り巻く環境は、給水人口減少等に伴う料金収入の減少、施設等の老朽化に伴う更新費用の増加や退職等に伴う職員数の減少など厳しさを増しつつある。

浄水場や配水池等の施設更新においては、ビジョンの基本方針である「健全な供給基盤の継続」に基づき、水需要に即したダウンサイジングの検討を行い、限りある更新資金で効率的な事業を実施して、コスト縮減及び将来的な維持管理費の削減を図っていただきたい。

むすびに、社会情勢の変化の中、公営企業としての経営健全化に努め安定した水道事業の運営、災害に強いライフラインの構築、更には将来にわたって良質な水道サービスの提供が可能となるよう職員一丸となった取り組みに期待します。

# 病院事業会計

## 病院事業会計 目次

第1	審査の対象	-----	23 頁
第2	審査の期間	-----	23 頁
第3	審査の方法	-----	23 頁
第4	審査の結果	-----	23 頁
1.	当年度の概要	-----	24 頁
2.	業務状況	-----	27 頁
3.	予算執行状況	-----	28 頁
4.	経営成績	-----	34 頁
5.	キャッシュ・ フローの状況	-----	40 頁
6.	財政状態	-----	41 頁
7.	むすび	-----	50 頁

# 令和6年度平戸市病院事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和6年度平戸市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和7年7月7日から令和7年8月7日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査の結果も参考に審査を実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、各種計数の分析や前年度事業との比較検証等を行った。

## 第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、以下に述べるとおりである。

## 1 当年度の概要

国民健康保険平戸市民病院及び平戸市立生月病院は、平戸市中南部地域及び生月地域を主な医療圏域としている。両病院は、全国の自治体病院と同様、厳しい医師不足や医師の高齢化に加え、全国平均をはるかに超えるペースで進む人口減少や少子高齢化が進展していることから、医療需要の変化に対応する公立病院として医療提供体制の再構築が必要となっている。

このことから、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、国が示す公立病院経営強化ガイドライン及び長崎県地域医療構想を踏まえ、令和5年2月に「平戸市立病院経営強化プラン（R5～9）」を策定し、市立病院の果たすべき役割や経営の効率化に向けた具体的な取組みを進めているところである。

病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表1のとおりである。

### (1) 業務状況

当年度末における病床数については、市民病院は、一般病床58床、療養病床29床の87床で、生月病院は、一般病床52床となっている。なお、市民病院では、一般病床のうち、在宅復帰を支援するための地域包括ケア病床について、令和6年11月から38床増やし、48床としている。また、市民病院は、介護医療院（定員13人）を併設している。

入院患者延数については、両病院とも、令和5年度は前年度より増加したものの、令和6年度は減少している。病院別では、市民病院が23,514人（前年度比△513人）、生月病院が11,976人（前年度比△1,192人）となっている。

外来患者延数については、令和4年度以降減少しており、病院別では、市民病院が36,866人（前年度比△1,007人）、生月病院20,058人（前年度比△2,027人）となっている。

介護医療院については、利用者延数は4,745人で、利用率100.0%となっている。

### (2) 経営成績

当年度の医業収益は1,808,758,275円で、前年度に比べ60,312,234円減少し、医業損失は507,766,565円と前年度に比べ152,916,871円増加している。また、経常損失は139,612,216円、当年度純損失は134,381,585円で、令和6年度から赤字に転じている。なお、一般会計からの繰入金（452,647,000円）を除く当年度純損失は、587,028,585円となっている。

### (3) 財政状態

当年度の資産合計は4,056,949,692円で、前年度に比べ128,284,944円減少しており、減価償却等による有形固定資産の減少（前年度比△56,606,743円）や、現金預金の減少（前年度比△71,820,593円）が主な要因となっている。

総資本に対する自己資本の占める割合を示す自己資本構成比率は、年々上昇しており、当年度は69.5%となっている。

貸倒引当金を含めた未収金は267,135,457円で、前年度と同程度となっている。

入院・外来収益不納欠損額は45,390円で、その内容は、平戸市債権管理条例第12条第1項第5号による外来収益分となっている。

企業債期末残高は、前年度に比べ 125,636,974 円減少し、348,420,779 円となっている。

#### (4) その他

建設改良費は 162,161,236 円で、X線CTの更新の影響により、前年度に比べ 94,098,116 円増加している。

収益的収入と資本的収入を合わせた一般会計繰入金は、651,702,000 円で、前年度に比べ 22,592,000 円増加しているが、これはX線CTの更新に伴う繰入金の増加が主な要因となっている。

職員数は、前年度末より 2 人減少し 123 人となっており、そのうち、医師は 10 人（前年度比+2 人）、看護師（准看護師を含む）は 73 人（前年度比△4 人）となっている。なお、長崎県医師確保計画に基づき「医師少数スポット」として、宮の浦地区と高島地区が設定されたため、令和 6 年度から、長崎県より平戸市民病院に養成医 1 名が派遣されている。

職員一人当たりの医業収益は、前年度に比べ 247,212 円減少し、14,705,352 円となっている。

表1 病院事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移 (単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
業 務 状 況	市民病院	入院患者延数	23,514 人	24,027 人	20,176 人	21,663 人	25,623 人
		外来患者延数	36,866 人	37,873 人	41,283 人	40,391 人	39,152 人
		病床利用率	74.0 %	75.5 %	63.5 %	68.2 %	80.7 %
		介護医療院 利用者延数	4,745 人	4,750 人	4,737 人	4,745 人	4,745 人
		介護医療院 利用率	100.0 %	99.8 %	99.8 %	100.0 %	100.0 %
	生月病院	入院患者延数	11,976 人	13,168 人	12,120 人	14,034 人	13,596 人
		外来患者延数	20,058 人	22,085 人	23,351 人	20,782 人	20,245 人
		病床利用率	63.1 %	69.2 %	63.1 %	64.1 %	62.1 %
	経 営 成 績	医 業 収 益	1,808,758,275	1,869,070,509	1,739,183,043	1,716,707,286	1,726,975,931
医 業 利 益 (△医業損失)		△507,766,565	△354,849,694	△454,622,214	△432,423,252	△419,184,890	
経 常 利 益 (△経常損失)		△139,612,216	67,141,382	96,344,058	199,696,239	85,093,466	
当 年 度 純 利 益 (△当年度純損失)		△134,381,585	80,435,640	104,392,173	226,430,547	87,494,606	
繰入金を除いた当年度 純利益(△純損失)		△587,028,585	△389,135,360	△374,627,629	△290,292,610	△326,021,394	
財 政 状 態	資 産 合 計	4,056,949,692	4,185,234,636	4,108,316,129	3,929,396,678	3,727,462,845	
	自 己 資 本	2,820,633,545	2,841,880,685	2,698,358,249	2,456,190,456	2,150,769,718	
	資 本 合 計	1,890,334,002	1,920,906,747	1,797,233,424	1,600,054,840	1,315,648,430	
	自己資本構成比率	69.5 %	67.9 %	65.7 %	62.5 %	57.7 %	
	未 収 金	267,135,457	267,021,356	363,586,890	261,150,380	385,627,508	
	入院・外来収益 不納欠損額	45,390	624,445	2,259,457	734,913	61,535	
	企業債期末残高	348,420,779	474,057,753	624,258,639	724,550,478	846,595,036	
	企業債利息	6,406,598	10,860,141	15,203,377	19,514,692	23,688,524	
そ の 他	建 設 改 良 費	162,161,236	68,063,120	212,427,973	104,325,667	158,627,120	
	一般会計繰入金	651,702,000	629,110,000	700,567,282	678,414,157	593,316,000	
	職 員 数	123 人	125 人	127 人	127 人	127 人	
	職 員 給 与 費	1,067,114,569	1,090,499,560	1,062,511,267	1,056,203,755	1,080,960,711	
	職員1人当たりの 医 業 収 益	14,705,352	14,952,564	13,694,355	13,517,380	13,598,236	

- (注) 1 医業収益には、消費税及び地方消費税は含まない。  
 2 生月病院の病床は、令和4年5月に60床から52床となっている。  
 3 繰入金を除いた当年度純利益(△純損失)は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金(補助金、負担金)を除いたものである。  
 4 自己資本は、資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。  
 5 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。  
 6 職員数は、当該年度の決算書に記載された職員数である。  
 7 職員給与費は、正規職員に係る給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費及び退職給付引当金繰入額の合計である。(正職員のみ)  
 8 職員1人当たり医業収益は、損益勘定職員の数で算出している。

## 2 業務状況

業務状況については、表2のとおりで、入院における病床利用率は、市民病院が74.0%（前年度比△1.5ポイント）、生月病院は63.1%（前年度比△6.1ポイント）となっている。

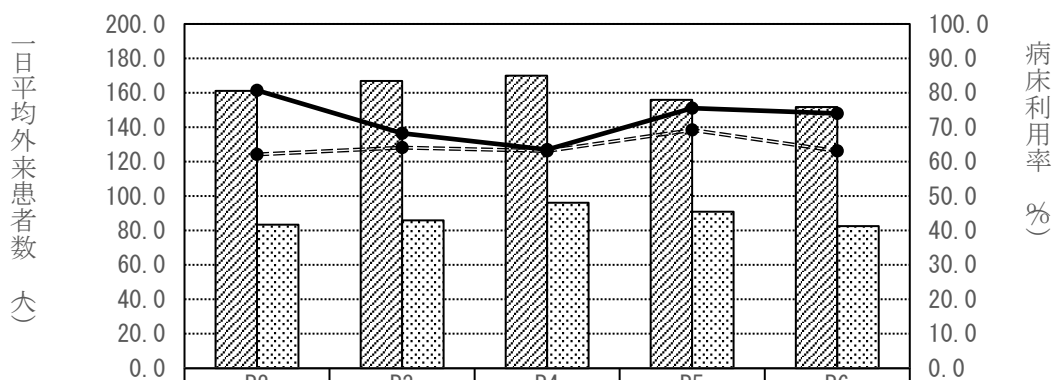
また、外来における1日平均患者数は、市民病院が151.7人（前年度比△4.2人）、生月病院は82.5人（前年度比△8.4人）となっている。

表2 業務状況表

区分	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較		
				増減 (A)-(B)	比率 (A)/(B) (%)	
市民病院	入院	患者延数	23,514	24,027	△513	97.9
		1日平均患者数	64.4	65.6	△1.2	98.2
		病床利用率	74.0	75.5	△1.5	-
	介護医療院	利用者延数	4,745	4,750	△5	99.9
		1日平均利用者数	13.0	13.0	0.0	100.0
		利用率	100.0	99.8	0.2	-
	外来	患者延数	36,866	37,873	△1,007	97.3
		1日平均患者数	151.7	155.9	△4.2	97.3
	生月病院	入院	患者延数	11,976	13,168	△1,192
1日平均患者数			32.8	36.0	△3.2	91.1
病床利用率			63.1	69.2	△6.1	-
外来		患者延数	20,058	22,085	△2,027	90.8
		1日平均患者数	82.5	90.9	△8.4	90.8

※入院・介護医療院日数：365日（令和5年度は366日）、外来日数：243日

1日平均外来患者数、病床利用率の推移〔病院毎〕



### 3 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入における予算の執行状況については、表3に示すとおりである。事業収益の決算額は2,281,946,737円で、予算現額2,550,288,000円に対する執行率は89.5%となっているが、そのうち、医業収益の決算額は1,818,185,904円で、86.6%の執行率となっている。

表3 収益的収入予算決算対照表

区 分	令和6年度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
(1) 医業収益	2,100,211,000	(9,427,629) 1,818,185,904	△282,025,096	86.6
市民病院	1,457,237,000	(6,918,918) 1,295,305,129	△161,931,871	88.9
生月病院	642,974,000	(2,508,711) 522,880,775	△120,093,225	81.3
(2) 医業外収益	443,878,000	(1,232,990) 452,739,700	8,861,700	102.0
市民病院	269,483,000	(927,485) 277,850,670	8,367,670	103.1
生月病院	174,395,000	(305,505) 174,889,030	494,030	100.3
(3) 特別利益	6,199,000	(241,075) 11,021,133	4,822,133	177.8
市民病院	6,197,000	(194,475) 9,957,962	3,760,962	160.7
生月病院	2,000	(46,600) 1,063,171	1,061,171	53,158.6
事業収益 合計	2,550,288,000	(10,901,694) 2,281,946,737	△268,341,263	89.5
市民病院	1,732,917,000	(8,040,878) 1,583,113,761	△149,803,239	91.4
生月病院	817,371,000	(2,860,816) 698,832,976	△118,538,024	85.5

※ ( ) は仮受消費税及び地方消費税を内書き

収益的支出における予算の執行状況については、表4に示すとおりで、事業費用の決算額は2,381,613,919円、予算現額2,550,288,000円に対する執行率は93.4%となっている。そのうち、医業外費用が77.0%の執行率となっているが、これは消費税及び地方消費税の決算額(7,131,400円)が、予算現額(11,000,000円)に対し執行率64.8%となったことが主な要因である。

表4 収益的支出予算決算対照表

区 分	令 和 6 年 度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 医業費用	2,524,505,000	(45,983,442) 2,362,508,282	0	161,996,718	93.6
市民病院	1,712,194,000	(31,576,227) 1,617,364,409	0	94,829,591	94.5
生月病院	812,311,000	(14,407,215) 745,143,873	0	67,167,127	91.7
(2) 医業外費用	17,581,000	( 0) 13,537,998	0	4,043,002	77.0
市民病院	15,522,000	( 0) 11,726,403	0	3,795,597	75.5
生月病院	2,059,000	( 0) 1,811,595	0	247,405	88.0
(3) 特別損失	6,592,000	( 18,212) 5,567,639	0	1,024,361	84.5
市民病院	4,591,000	( 17,800) 4,590,261	0	739	100.0
生月病院	2,001,000	( 412) 977,378	0	1,023,622	48.8
(4) 予備費	1,610,000	( 0) 0	0	1,610,000	0.0
市民病院	610,000	( 0) 0	0	610,000	0.0
生月病院	1,000,000	( 0) 0	0	1,000,000	0.0
事業費用 合計	2,550,288,000	(46,001,654) 2,381,613,919	0	168,674,081	93.4
市民病院	1,732,917,000	(31,594,027) 1,633,681,073	0	99,235,927	94.3
生月病院	817,371,000	(14,407,627) 747,932,846	0	69,438,154	91.5

※ ( ) は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出における予算の執行状況については、表5・6に示すとおりで、資本的収入決算額は294,100,000円で、予算現額295,357,000円に対し99.6%の執行率となっている。また、資本的支出決算額は386,014,333円で、予算現額399,904,000円に対し96.5%の執行率となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額91,914,333円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,105,037円、過年度分損益勘定留保資金90,809,296円で補てんしている。

表5 資本的収入予算決算対照表

区 分	令 和 6 年 度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率 (%)
(1) 企業債	82,000,000	82,000,000	0	100.0
市民病院	63,600,000	63,600,000	0	100.0
生月病院	18,400,000	18,400,000	0	100.0
(2) 負担金	139,755,000	138,500,000	△1,255,000	99.1
市民病院	123,907,000	123,907,000	0	100.0
生月病院	15,848,000	14,593,000	△1,255,000	92.1
(3) 出資金	73,600,000	73,600,000	0	100.0
市民病院	55,300,000	55,300,000	0	100.0
生月病院	18,300,000	18,300,000	0	100.0
(4) 固定資産売却代	2,000	0	△2,000	0.0
市民病院	1,000	0	△1,000	0.0
生月病院	1,000	0	△1,000	0.0
資本的収入 合計	295,357,000	( 0) 294,100,000	△1,257,000	99.6
市民病院	242,808,000	( 0) 242,807,000	△1,000	100.0
生月病院	52,549,000	( 0) 51,293,000	△1,256,000	97.6

※ ( ) は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表6 資本的支出予算決算対照表

区 分	令和6年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 建設改良費	192,266,000	(16,216,123) 178,377,359	0	13,888,641	92.8
市民病院	138,470,000	(12,065,674) 132,722,420	0	5,747,580	95.8
生月病院	53,796,000	(4,150,449) 45,654,939	0	8,141,061	84.9
(2) 企業債償還金	207,638,000	(0) 207,636,974	0	1,026	100.0
市民病院	190,241,000	(0) 190,240,602	0	398	100.0
生月病院	17,397,000	(0) 17,396,372	0	628	100.0
資本的支出 合計	399,904,000	(16,216,123) 386,014,333	0	13,889,667	96.5
市民病院	328,711,000	(12,065,674) 322,963,022	0	5,747,978	98.3
生月病院	71,193,000	(4,150,449) 63,051,311	0	8,141,689	88.6

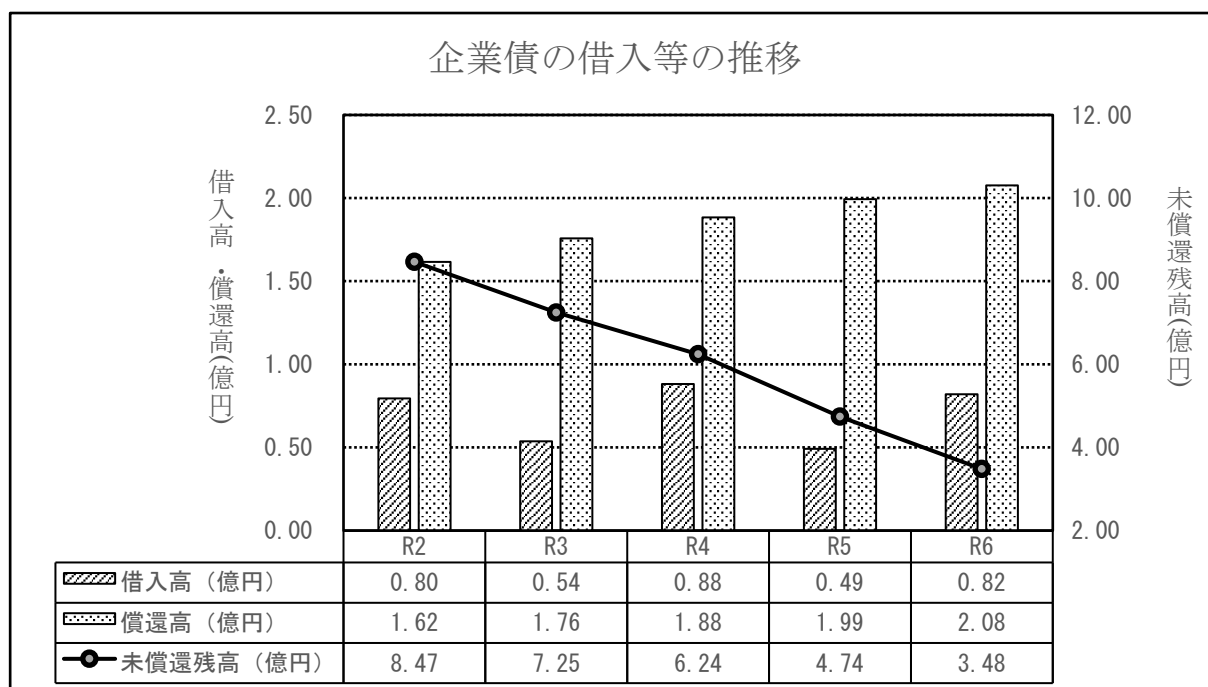
※ ( ) は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(3) 企業債借入状況

当年度の企業債の借入限度額は66,400,000円、利率3.0%以内、償還方法30年以内と定められている。なお、本年度借入高については、令和6年度分66,400,000円と令和5年度からの繰越分に係る15,600,000円を合わせた金額となっている。

表7 企業債借入状況

前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	本年度末未償還残高 (円)
474,057,753	82,000,000	207,636,974	348,420,779



(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、500,000,000円と定められているが、当年度の借入実績はない。

表8 一時借入金借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度中における 借入残高最高額 (円)	本年度末残高 (円)	備考
0	0	0	借入金限度額 500,000,000円

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

給与費及び交際費の執行状況は次のとおりで、予算現額の範囲内で執行されている。

表9 給与費及び交際費執行状況表

科 目	予算現額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)
給 与 費	1,401,748,000	1,333,607,213	95.1
交 際 費	400,000	134,101	33.5

※決算額には仮払消費税及び地方消費税を含む

(6) 他会計からの負担金

他会計から病院事業会計への負担金 592,997千円の内訳は、次表のとおりである。

表10 他会計負担金状況表

① 収益的収入

(単位：千円)

収 入 科 目	金 額	内 訳
1 款 平戸市民病院事業収益 1 項 医業収益 6 目 その他医業収益 節 一般会計負担金 2 項 医業外収益 2 目 負担金交付金 節 一般会計負担金  国民健康保険特別会計負担金	67,391	救急医療の確保に要する経費 67,391
	198,572	企業債償還利息 4,080 追加費用の負担に要する経費 3,784 医師等研究研修に要する経費 2,303 児童手当に要する経費 9,330 医師の派遣に要する経費 2,041 高度医療に要する経費 6,332 不採算地区病院に要する経費 170,702
	681	救急医療の確保に要する経費 681
2 款 生月病院事業収益 1 項 医業収益 3 目 その他医業収益 節 一般会計負担金 2 項 医業外収益 2 目 負担金交付金 節 一般会計負担金  国民健康保険特別会計負担金	43,603	救急医療の確保に要する経費 43,603
	143,081	企業債償還利息 18 基礎年金拠出金に要する経費 9,985 追加費用の負担に要する経費 1,543 医師等研究研修に要する経費 851 児童手当に要する経費 4,238 医師の派遣に要する経費 2,148 不採算地区病院に要する経費 124,298
	1,169	救急医療の確保に要する経費 1,169
小 計	454,497	

## ② 資本的収入

(単位：千円)

収 入 科 目		金 額	内 訳	
資 本 的 収 入	1款 平戸市民病院資本的収入			
	2項 負担金			
	1目 負担金			
	節 一般会計負担金	116,757	企業債償還元金	116,757
	節 国民健康保険特別会計負担金	7,150	建設改良に要する経費	7,150
	2款 生月病院資本的収入			
	2項 負担金			
	1目 負担金			
	節 一般会計負担金	8,698	企業債償還元金	8,698
	節 国民健康保険特別会計負担金	5,895	建設改良に要する経費	5,895
	小 計	138,500		
	合 計 (① + ②)	592,997		

## (7) 他会計からの出資金

他会計から病院事業会計への出資金 73,600 千円の内訳は、次表のとおりである。

表11 他会計出資金状況表

(単位：千円)

収 入 科 目		金 額	内 訳	
資 本 的 収 入	1款 平戸市民病院資本的収入			
	3項 出資金			
	1目 出資金			
	節 一般会計出資金	55,300	建設改良に要する経費	
	2款 生月病院資本的収入			
	3項 出資金			
	1目 出資金			
	節 一般会計出資金	18,300	建設改良に要する経費	
	合 計	73,600		

#### 4 経営成績

##### (1) 収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表12のとおりで、総収益2,271,045,043円、総費用2,405,426,628円で、差し引き134,381,585円の純損失となっている。収益においては、医業収益は、前年度に比べ60,312,234円の減少、医業外収益は47,738,020円の減少、費用においては、医業費用が92,604,637円の増加となっている。

また、前年度繰越利益剰余金に当年度純損失を加えた当年度未処分利益剰余金は122,078,828円となっている。なお、不良債務は発生していない。

表12 経営成績状況表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	
総収益	2,271,045,043	2,387,291,785	△116,246,742	
医業収益 ①	1,808,758,275	1,869,070,509	△60,312,234	
医業外収益	451,506,710	499,244,730	△47,738,020	
特別利益	10,780,058	18,976,546	△8,196,488	
総費用	2,405,426,628	2,306,856,145	98,570,483	
医業費用	2,316,524,840	2,223,920,203	92,604,637	
医業外費用	83,352,361	77,253,654	6,098,707	
特別損失	5,549,427	5,682,288	△132,861	
当年度純利益(△純損失) ②	△134,381,585	80,435,640	△214,817,225	
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	256,460,413	176,024,773	80,435,640	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) ③	122,078,828	256,460,413	△134,381,585	
不良債務額 ④	0	0	0	
黒 の 割 合 字 額	単年度純利益(△純損失)比率 ②/①×100	△7.4	4.3	△11.7
	利益剰余金(△欠損金)比率 ③/①×100	6.7	13.7	△7.0
	不良債務比率 ④/①×100	0.0	0.0	0.0
総収益対総費用比率	94.4	103.5	△9.1	

病院別の損益状況は、表13のとおりで、医業収益においては、市民病院は、前年度に比べ18,530,353円の減少、生月病院は41,781,881円の減少、医業外収益においては、市民病院は、27,489,081円の減少、生月病院は20,248,939円の減少となっている。なお、医業外収益が減少した主な要因は、令和5年度にあった新型コロナウイルス感染症関係補助金31,534,000円（市民病院11,854,000円、生月病院19,680,000円）が皆減したことが主な要因である。

また、医業費用においては、市民病院は、56,660,716円、生月病院は35,943,921円、それぞれ増加している。

この結果、両病院とも、純利益から純損失（市民病院76,498,362円、生月病院57,883,223円）に転じている。

表13 病院別の経営成績状況表

（単位：円）

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減額	
総収益		2,271,045,043	2,387,291,785	△116,246,742	
収 医 益 業	市民病院	1,288,386,211	1,306,916,564	△18,530,353	
	生月病院	520,372,064	562,153,945	△41,781,881	
収 医 益 外	市民病院	276,923,185	304,412,266	△27,489,081	
	生月病院	174,583,525	194,832,464	△20,248,939	
利 特 益 別	市民病院	9,763,487	17,732,414	△7,968,927	
	生月病院	1,016,571	1,244,132	△227,561	
総費用		2,405,426,628	2,306,856,145	98,570,483	
費 医 用 業	市民病院	1,585,788,182	1,529,127,466	56,660,716	
	生月病院	730,736,658	694,792,737	35,943,921	
費 医 用 外	市民病院	61,210,602	57,760,187	3,450,415	
	生月病院	22,141,759	19,493,467	2,648,292	
損 特 失 別	市民病院	4,572,461	3,557,758	1,014,703	
	生月病院	976,966	2,124,530	△1,147,564	
当年度純利益（△純損失）		△134,381,585	80,435,640	△214,817,225	
		市民病院	△76,498,362	38,615,833	△115,114,195
		生月病院	△57,883,223	41,819,807	△99,703,030
前年度繰越利益剰余金 （△欠損金）		256,460,413	176,024,773	80,435,640	
		市民病院	327,752,416	289,136,583	38,615,833
		生月病院	△71,292,003	△113,111,810	41,819,807
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）		122,078,828	256,460,413	△134,381,585	
		市民病院	251,254,054	327,752,416	△76,498,362
		生月病院	△129,175,226	△71,292,003	△57,883,223

## ① 収益

当年度の医業収益は表 14 のとおりであるが、総額は 1,808,758,275 円で、前年度に比べ 60,312,234 円減少している。内訳では、入院収益が 25,310,679 円（市民病院+9,363,525 円、生月病院△34,674,204 円）の減少、外来収益が 29,809,158 円（市民病院△23,398,450 円、生月病院△6,410,708）の減少となっている。

入院に係る当年度の患者 1 人当たりの単価については、市民病院で 27,943 円（前年度比+987 円）、生月病院で 25,487 円（前年度比△326 円）となっている。市民病院が増加となっているが、地域包括ケア病床数を増床したことが、その要因となっている。

また、外来に係る患者 1 人当たりの単価については、市民病院で 10,278 円（前年度比△344 円）、生月病院で 7,248 円（前年度比+375 円）となっている。

表14 医業収益状況表

区 分	令和6年度			令和5年度		
	患者数または利用者数 (人)	一人当たり 単価 (円)	医業収益 (円)	患者数または利用者数 (人)	一人当たり 単価 (円)	医業収益 (円)
入院収益	35,490	27,114	962,274,416	37,195	26,552	987,585,095
市民病院	23,514	27,943	657,042,710	24,027	26,956	647,679,185
生月病院	11,976	25,487	305,231,706	13,168	25,813	339,905,910
外来収益	56,924	9,210	524,275,860	59,958	9,241	554,085,018
市民病院	36,866	10,278	378,901,057	37,873	10,622	402,299,507
生月病院	20,058	7,248	145,374,803	22,085	6,873	151,785,511
介護医療院収益	4,745	15,212	72,180,377	4,750	14,939	70,958,754
市民病院	4,745	15,212	72,180,377	4,750	14,939	70,958,754
その他	—	—	250,027,622	—	—	256,441,642
市民病院	—	—	180,262,067	—	—	185,979,118
生月病院	—	—	69,765,555	—	—	70,462,524
合計	97,159	—	1,808,758,275	101,903	—	1,869,070,509
市民病院	65,125	—	1,288,386,211	66,650	—	1,306,916,564
生月病院	32,034	—	520,372,064	35,253	—	562,153,945

## ② 費用

医業費用は表 15 のとおりであるが、総額は 2,316,524,840 円で、前年度に比べ、92,604,637 円増加している。内訳では、給与費は 15,914,945 円の増加で、退職給付費引当金繰入額が 38,779,478 円減少したものの、人事院勧告に伴う給与の改定や期末勤勉手当の支給率の引き上げなどが影響し、給料等で 54,694,423 円増加している。

材料費（薬品費、診療材料費など）は、入院・外来患者数の減少などにより、前年度に比べ、24,706,341 円減少している。

経費は、前年度に比べ、101,120,522円増加しているが、人件費や物価高騰等に伴う委託料の増加（+19,713,181円）や、市町村総合事務組合に対する退職手当負担金の増加（+67,101,386円）が主な要因となっている。

なお、令和6年度と令和5年度の損益計算書を比較した比較損益計算書は表16に示すとおりである。

表15 医業費用用途別比較状況表

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減額 (円)	前年度対比 (%)
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)		
給 与 費	1,332,448,397	57.5	1,316,533,452	59.2	15,914,945	101.2
市民病院	902,973,443	56.9	915,250,493	59.8	△12,277,050	98.7
生月病院	429,474,954	58.8	401,282,959	57.7	28,191,995	107.0
材 料 費	185,332,376	8.0	210,038,717	9.4	△24,706,341	88.2
市民病院	138,081,982	8.7	155,357,858	10.2	△17,275,876	88.9
生月病院	47,250,394	6.5	54,680,859	7.9	△7,430,465	86.4
経 費	574,263,405	24.8	473,142,883	21.3	101,120,522	121.4
市民病院	383,730,941	24.2	298,354,133	19.5	85,376,808	128.6
生月病院	190,532,464	26.1	174,788,750	25.2	15,743,714	109.0
減価償却費	195,435,545	8.5	198,535,127	8.9	△3,099,582	98.4
市民病院	135,497,013	8.6	135,921,505	8.9	△424,492	99.7
生月病院	59,938,532	8.2	62,613,622	9.0	△2,675,090	95.7
資産減耗費	23,591,464	1.0	19,877,691	0.9	3,713,773	118.7
市民病院	21,694,475	1.4	19,314,644	1.3	2,379,831	112.3
生月病院	1,896,989	0.2	563,047	0.1	1,333,942	336.9
研究研修費	5,453,653	0.2	5,792,333	0.3	△338,680	94.2
市民病院	3,810,328	0.2	4,928,833	0.3	△1,118,505	77.3
生月病院	1,643,325	0.2	863,500	0.1	779,825	190.3
合計	2,316,524,840	100.0	2,223,920,203	100.0	92,604,637	104.2
市民病院	1,585,788,182	68.5	1,529,127,466	68.8	56,660,716	103.7
生月病院	730,736,658	31.5	694,792,737	31.2	35,943,921	105.2

表16 比較損益計算書

区 分	借		方		比較増減額 (円)	前年度 対比 (%)
	令和6年度		令和5年度			
	金 額 (円)	構成 比率 (%)	金 額 (円)	構成 比率 (%)		
1 医業費用	2,316,524,840	96.3	2,223,920,203	96.4	92,604,637	104.2
(1) 給与費	1,332,448,397	55.4	1,316,533,452	57.1	15,914,945	101.2
(2) 材料費	185,332,376	7.7	210,038,717	9.1	△24,706,341	88.2
(3) 経費	574,263,405	23.9	473,142,883	20.5	101,120,522	121.4
(4) 減価償却費	195,435,545	8.1	198,535,127	8.6	△3,099,582	98.4
(5) 資産減耗費	23,591,464	1.0	19,877,691	0.9	3,713,773	118.7
(6) 研究研修費	5,453,653	0.2	5,792,333	0.2	△338,680	94.2
2 医業外費用	83,352,361	3.5	77,253,654	3.4	6,098,707	107.9
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	6,406,598	0.3	10,860,141	0.5	△4,453,543	59.0
(2) 雑損失	76,945,763	3.2	66,393,513	2.9	10,552,250	115.9
3 特別損失	5,549,427	0.2	5,682,288	0.2	△132,861	97.7
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正損	5,315,492	0.2	5,076,565	0.2	238,927	104.7
(3) その他特別損失	233,935	0.0	605,723	0.0	△371,788	38.6
計	2,405,426,628	100.0	2,306,856,145	100.0	98,570,483	104.3
当年度純利益	0		80,435,640		△80,435,640	皆減
合 計	2,405,426,628		2,387,291,785		18,134,843	100.8

貸 方						
区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減額 (円)	前年度 対比 (%)
	金 額 (円)	構成 比率 (%)	金 額 (円)	構成 比率 (%)		
1 医業収益	1,808,758,275	79.6	1,869,070,509	78.3	△60,312,234	96.8
(1) 入院収益	962,274,416	42.3	987,585,095	41.4	△25,310,679	97.4
(2) 外来収益	524,275,860	23.1	554,085,018	23.2	△29,809,158	94.6
(3) 介護医療院収益	72,180,377	3.2	70,958,754	3.0	1,221,623	101.7
(4) 訪問看護ステーション収益	11,282,044	0.5	14,236,561	0.6	△2,954,517	79.2
(5) 通所リハビリテーション収益	33,928,781	1.5	33,940,552	1.4	△11,771	100.0
(6) その他医業収益	204,816,797	9.0	208,264,529	8.7	△3,447,732	98.3
2 医業外収益	451,506,710	19.9	499,244,730	20.9	△47,738,020	90.4
(1) 受取利息配当金	236,361	0.0	9,371	0.0	226,990	2,522.3
(2) 負担金交付金	343,503,000	15.1	362,416,000	15.2	△18,913,000	94.8
(3) 患者外給食収益	1,642,312	0.1	1,396,849	0.1	245,463	117.6
(4) 長期前受金戻入	93,967,439	4.2	91,042,962	3.8	2,924,477	103.2
(5) その他医業外収益	11,712,798	0.5	12,845,548	0.5	△1,132,750	91.2
(6) 補助金	444,800	0.0	31,534,000	1.3	△31,089,200	1.4
3 特別利益	10,780,058	0.5	18,976,546	0.8	△8,196,488	56.8
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正損	3,973,686	0.2	12,588,117	0.5	△8,614,431	31.6
(3) 長期前受金戻入	4,998,116	0.2	6,311,242	0.3	△1,313,126	79.2
(4) その他特別利益	1,808,256	0.1	77,187	0.0	1,731,069	2,342.7
計	2,271,045,043	100.0	2,387,291,785	100.0	△116,246,742	95.1
当年度純損失	134,381,585		0		134,381,585	皆増
合 計	2,405,426,628		2,387,291,785		18,134,843	100.8

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は表17のとおりで、業務活動によるキャッシュ・フローについては、21,733,617円の現金収入となっているが、前年度より344,397,650円減少している。これは、入院・外来収益の減少や、退職手当負担金の増加などが影響している。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、一般会計負担金による収入（企業債償還元金）や、有形固定資産の取得による支出により、41,517,236円の現金を費消している。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出などにより52,036,974円の現金を費消している。

この結果、令和6年度中に71,820,593円の資金が減少し、資金期末残高は1,446,327,792円となっている。

表17 キャッシュフロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュフロー			
(1) 当年度純利益	△134,381,585	80,435,640	△214,817,225
(2) 減価償却費等	218,767,979	218,032,005	735,974
(3) 業務活動による資産及び負債の増減	△56,482,540	78,514,392	△134,996,932
(4) その他業務活動による増減	△6,170,237	△10,850,770	4,680,533
小 計 (①)	21,733,617	366,131,267	△344,397,650
2 投資活動によるキャッシュフロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△166,972,236	△79,513,120	△87,459,116
(2) 国・県補助金による収入	0	10,321,000	△10,321,000
(3) 一般会計負担金による収入	125,455,000	126,754,515	△1,299,515
小 計 (②)	△41,517,236	57,562,395	△99,079,631
3 財務活動によるキャッシュフロー			
(1) 建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	82,000,000	49,100,000	32,900,000
(2) 建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△207,636,974	△199,300,886	△8,336,088
(3) 一般会計出資金による収入	73,600,000	38,100,000	35,500,000
小 計 (③)	△52,036,974	△112,100,886	60,063,912
4 資金増減額 (①+②+③)	△71,820,593	311,592,776	△383,413,369
5 資金期首残高	1,518,148,385	1,206,555,609	311,592,776
6 資金期末残高	1,446,327,792	1,518,148,385	△71,820,593

## 6 財政状態

令和6年度と令和5年度の貸借対照表を比較した比較貸借対照表は表18に示すとおりである。資産合計4,056,949,692円に対して、負債合計2,166,615,690円、資本合計1,890,334,002円となっている。資産合計及び負債資本合計は、前年度に比べ128,284,944円減少している。

### (1) 資産

年度末残高は、固定資産が2,327,394,307円、流動資産が1,729,555,385円で固定資産の占める割合は57.4%となっている。固定資産の主なものは、建物、構築物、器械備品であり、減価償却等により前年度に比べ56,606,743円減少している。

流動資産である現金預金は、前年度に比べ71,820,593円減少し、1,446,327,792円となっている。未収金は、267,135,457円で、前年度とほぼ同程度となっている。

### (2) 負債

固定負債は895,000,297円で、前年度に比べ52,037,658円減少しているが、これは、企業債の償還が計画的に進んでいることが主な要因である。

流動負債は341,315,850円で、主に、企業債の減少により、前年度に比べ55,000,146円減少している。

繰延収益は930,299,543円で、前年度に比べ9,325,605円増加している。

### (3) 資本金及び剰余金

資本金は1,565,859,260円で、一般会計出資金の受入れにより、前年度に比べ73,600,000円増加している。

剰余金は324,474,742円で、前年度に比べ104,172,745円減少しているが、これは、資本剰余金（一般会計負担金）30,208,840円の受入れと、当年度純損失134,381,585円によるものである。

表18 比較貸借対照表

区 分	借		方		比較増減額 (円)	前年度 対比 (%)
	令和6年度		令和5年度			
	金額 (円)	構成 比率 (%)	金額 (円)	構成 比率 (%)		
1 固定資産	2,327,394,307	57.4	2,384,001,050	57.0	△56,606,743	97.6
(1) 有形固定資産	2,321,993,138	57.2	2,378,599,881	56.8	△56,606,743	97.6
イ 土地	194,581,140	4.8	194,581,140	4.6	0	100.0
ロ 建物	1,116,324,194	27.5	1,171,417,765	28.0	△55,093,571	95.3
ハ 構築物	572,460,830	14.1	570,782,127	13.6	1,678,703	100.3
ニ 機械備品	433,442,922	10.7	421,951,562	10.1	11,491,360	102.7
ホ 車両	5,184,052	0.1	3,867,287	0.1	1,316,765	134.0
ヘ 建設仮勘定	0	0.0	16,000,000	0.4	△16,000,000	皆減
(2) 無形固定資産	1,904,969	0.1	1,904,969	0.1	0	100.0
イ 電話加入権	1,904,969	0.1	1,904,969	0.1	0	100.0
(3) 投資その他の資産	3,496,200	0.1	3,496,200	0.1	0	100.0
イ 長期貸付金	3,496,200	0.1	3,496,200	0.1	0	100.0
2 流動資産	1,729,555,385	42.6	1,801,233,586	43.0	△71,678,201	96.0
(1) 現金預金	1,446,327,792	35.6	1,518,148,385	36.2	△71,820,593	95.3
(2) 未収金	267,135,457	6.6	267,021,356	6.4	114,101	100.0
(3) 貯蔵品	15,678,439	0.4	15,741,615	0.4	△63,176	99.6
(4) その他流動資産	413,697	0.0	322,230	0.0	91,467	128.4
資 産 合 計	4,056,949,692	100.0	4,185,234,636	100.0	△128,284,944	96.9

貸 方						
区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減額 (円)	前年度 対比 (%)
	金 額 (円)	構成 比率 (%)	金 額 (円)	構成 比率 (%)		
1 固定負債	895,000,297	22.1	947,037,955	22.6	△52,037,658	94.5
(1) 企業債	196,307,041	4.9	266,420,779	6.3	△70,113,738	73.7
(2) 引当金	698,693,256	17.2	680,617,176	16.3	18,076,080	102.7
イ 退職給付引当金	698,693,256	17.2	680,617,176	16.3	18,076,080	102.7
2 流動負債	341,315,850	8.4	396,315,996	9.5	△55,000,146	86.1
(1) 企業債	152,113,738	3.7	207,636,974	5.0	△55,523,236	73.3
(2) 未払金	85,636,026	2.1	84,759,287	2.0	876,739	101.0
(3) 引当金	103,031,654	2.6	102,531,880	2.5	499,774	100.5
イ 賞与引当金	86,230,610	2.2	85,700,343	2.1	530,267	100.6
ロ 法定福利費引当金	16,801,044	0.4	16,831,537	0.4	△30,493	99.8
(4) その他流動負債	534,432	0.0	1,387,855	0.0	△853,423	38.5
3 繰延収益	930,299,543	22.9	920,973,938	22.0	9,325,605	101.0
イ 長期前受金	2,341,148,206	57.7	2,285,353,970	54.6	55,794,236	102.4
ロ 長期前受金収益化 累計額	△1,410,848,663	△34.8	△1,364,380,032	△32.6	△46,468,631	103.4
負債合計	2,166,615,690	53.4	2,264,327,889	54.1	△97,712,199	95.7
4 資本金	1,565,859,260	38.6	1,492,259,260	35.7	73,600,000	104.9
5 剰余金	324,474,742	8.0	428,647,487	10.2	△104,172,745	75.7
(1) 資本剰余金	202,395,914	5.0	172,187,074	4.1	30,208,840	117.5
イ その他資本剰余金	202,395,914	5.0	172,187,074	4.1	30,208,840	117.5
(2) 利益剰余金 (△欠損金)	122,078,828	3.0	256,460,413	6.1	△134,381,585	47.6
イ 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	122,078,828	3.0	256,460,413	6.1	△134,381,585	47.6
資本合計	1,890,334,002	46.6	1,920,906,747	45.9	△30,572,745	98.4
負債資本合計	4,056,949,692	100.0	4,185,234,636	100.0	△128,284,944	96.9

(4) 未収金

当年度の未収金は、表 19 に示すとおり、総額 267,135,457 円で、前年度と同程度となっている。前年度に比べ、医業未収金で 2,833,642 円、医業外未収金で 10,140,003 円、それぞれ減少し、その他未収金が 12,772,793 円増加している。なお、その他未収金の国民健康保険特別会計負担金 13,045,000 円は、医療機器の整備に係るものである。

表 19 未収金内訳書

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
1 医業未収金	253,437,269	256,270,911	△2,833,642
(1) 現年度分	250,920,685	253,969,362	△3,048,677
入院収益	153,997,561	145,247,091	8,750,470
外来収益	72,433,472	79,858,196	△7,424,724
介護医療院収益	11,301,319	11,232,661	68,658
訪問看護ステーション収益	1,671,283	2,069,773	△398,490
通所リハビリテーション収益	4,674,607	5,308,256	△633,649
公衆衛生活動収益	1,699,963	6,975,218	△5,275,255
室料差額収益	475,200	267,300	207,900
その他医業収益	4,667,280	2,950,867	1,716,413
過年度損益修正益	0	60,000	△60,000
(2) 過年度分	2,516,584	2,301,549	215,035
入院収益	1,630,776	1,819,266	△188,490
外来収益	721,373	302,460	418,913
公衆衛生活動収益	2,000	3,000	△1,000
室料差額収益	39,600	0	39,600
その他医業収益	122,835	176,823	△53,988
2 医業外未収金	2,773,709	12,913,712	△10,140,003
(1) 現年度分	2,729,021	12,901,442	△10,172,421
国民健康保険特別会計負担金	1,850,000	1,736,000	114,000
患者外給食収益	77,250	65,540	11,710
その他医業外収益	801,771	2,883,902	△2,082,131
県補助金	0	8,216,000	△8,216,000
(2) 過年度分	44,688	12,270	32,418
その他医業外収益	44,688	12,270	32,418
3 その他未収金	13,076,654	303,861	12,772,793
(1) 現年度分	13,076,654	303,861	12,772,793
国民健康保険特別会計負担金	13,045,000	0	13,045,000
その他未収金	31,654	303,861	△272,207
4 貸倒引当金	△2,152,175	△2,467,128	314,953
合 計	267,135,457	267,021,356	114,101

診療費一部負担金（患者個人分）等は、表 20 に示すとおりで、市民病院では 9,975,287 円（前年度比+1,804,214 円）の増加、生月病院では 2,779,804 円（前年度比△1,473,257 円）となっている。

表 20 未収金（診療費一部負担金（患者個人分）等） （単位：円）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度	
	市民病院	生月病院	市民病院	生月病院
1 医業未収金	9,717,359	2,779,804	7,911,077	4,253,061
(1) 現年度分	7,819,020	2,161,559	6,695,996	3,166,593
入院収益	4,767,780	1,773,100	4,202,320	2,865,080
外来収益	541,404	267,378	570,570	301,513
介護医療院収益	1,528,085	0	1,153,849	0
上記以外の収益	981,751	121,081	769,257	0
(2) 過年度分	1,898,339	618,245	1,215,081	1,086,468
入院収益	1,060,136	570,640	930,776	888,490
外来収益	717,303	4,070	198,370	104,090
上記以外の収益	120,900	43,535	85,935	93,888
2 医業外未収金	257,928	0	259,996	0
(1) 現年度分	213,240	0	247,726	0
患者外給食収益	38,900	0	38,640	0
その他医業外収益	174,340	0	209,086	0
(2) 過年度分	44,688	0	12,270	0
その他医業外収益	44,688	0	12,270	0
合 計	9,975,287	2,779,804	8,171,073	4,253,061

年度別の未収金の状況は、次表のとおりである。

表21 年度別未収金調書

①入院収益

(単位：円)

区 分		調定額	収入済額	不能欠損額	未収金	収納率	
市民病院	過年度	～R1	211,288	18,515		192,773	8.8
		R2	322,510	18,250		304,260	5.7
		R3	107,650	96,900		10,750	90.0
		R4	202,633	68,020		134,613	33.6
		R5	91,642,188	91,224,448		417,740	99.5
		小計	92,486,269	91,426,133	0	1,060,136	98.9
	現年度	657,119,425	550,454,816		106,664,609	83.8	
	計	749,605,694	641,880,949	0	107,724,745	85.6	
生月病院	過年度	～R1	268,200	199,610		68,590	74.4
		R2	299,460	41,130		258,330	13.7
		R3	147,920	119,070		28,850	80.5
		R4	172,910	89,800		83,110	51.9
		R5	53,234,324	53,102,564		131,760	99.8
		小計	54,122,814	53,552,174	0	570,640	98.9
	現年度	305,231,706	257,898,754		47,332,952	84.5	
	計	359,354,520	311,450,928	0	47,903,592	86.7	

②外来収益

(単位：円)

区 分		調定額	収入済額	不能欠損額	未収金	収納率	
市民病院	過年度	～R1	58,630	1,750		56,880	3.0
		R2	55,340	800		54,540	1.4
		R3	5,790			5,790	0.0
		R4	78,610	3,260	41,030	34,320	4.1
		R5	60,002,413	59,436,640		565,773	99.1
		小計	60,200,783	59,442,450	41,030	717,303	98.7
	現年度	378,977,897	325,027,734		53,950,163	85.8	
	計	439,178,680	384,470,184	41,030	54,667,466	87.5	
生月病院	過年度	～R1	8,920	4,850		4,070	54.4
		R2	24,760	23,900	860	0	96.5
		R3	38,240	37,980	260	0	99.3
		R4	32,170	28,930	3,240	0	89.9
		R5	20,281,989	20,281,989		0	100.0
		小計	20,386,079	20,377,649	4,360	4,070	100.0
	現年度	145,374,803	126,891,494		18,483,309	87.3	
	計	165,760,882	147,269,143	4,360	18,487,379	88.8	

## (5) 財務分析

財務分析表については、表 22 のとおりである。

固定資産が総資産に占める構成比率は 57.37%で、前年度に比べ 0.41 ポイント上昇し、固定負債が負債資本に占める構成比率は 22.06%で、前年度に比べ 0.57 ポイント低下している。

自己資本構成比率は 69.53%で、前年度に比べ 1.63 ポイント上昇しており、経営の安全性は一定維持されている。

固定資産が、自己資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示す固定長期適合率は 62.64%で、100%以下となっている。

流動資産と流動負債の割合を示す流動比率は 506.73% (前年度比+52.24 ポイント)、当座資産と流動負債の割合を示す酸性試験比率は 502.02% (前年度比+51.58 ポイント)、現金預金のみによる流動負債の支払い能力を示す現金預金比率は 423.75% (前年度比+40.68 ポイント) と、それぞれ理想比率を超えていることから短期的な経営は安定していると言える。また、固定資産回転率は 0.77 回 (前年度比+0.01 回)、流動資産回転率は 1.02 回 (前年度比△0.08 回) となっている。

総収益と総費用の比率を示す総収支比率は 94.41%で、前年度に比べ 9.08 ポイント低下、医業収支比率は 78.08%で前年度に比べ 5.96 ポイント低下しており、医業収益の減少と医業費用の増加が影響している。

医療収益 (入院収益、外来収益) に対する企業債元利償還金 (14.40%) 及び職員給与費 (71.78%) は、医療収益の減少により、それぞれ上昇している。

表22 財務分析表

分析項目		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
構成比率	(%) 1. 固定資産構成比率	57.37	56.96	61.29	64.44	70.22
	(%) 2. 固定負債構成比率	22.06	22.63	25.50	28.31	33.31
財務比率	(%) 3. 自己資本構成比率	69.53	67.90	65.68	62.51	57.70
	(%) 4. 固定長期適合比率 (固定資産対長期資本比率)	62.64	62.92	67.22	70.96	77.16
	(%) 5. 流動比率	506.73	454.49	438.78	387.29	331.17
	(%) 6. 酸性試験比率 (当座比率)	502.02	450.44	433.21	382.14	325.69
	(%) 7. 現金預金比率 (現金比率)	423.75	383.07	332.89	309.75	210.64
	(回) 8. 固定資産回転率	0.77	0.76	0.69	0.67	0.66
	(回) 9. 流動資産回転率	1.02	1.10	1.16	1.37	1.71
経営比率	(%) 10. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	94.41	103.49	104.55	110.10	103.90
	(%) 11. 医業収益対医業費用比率 (医業収支比率)	78.08	84.04	79.28	79.88	80.47
その他	(%) 12. 企業債元利償還金 対医業収益率に	14.40	13.63	14.55	14.59	13.16
	(%) 13. 職員給与費	71.78	70.73	75.94	78.92	76.80

※医療収益＝入院収益、外来収益

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、高ければ資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100%以下が望ましく100%を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金のみによる流動負債の支払い能力を測定するもので、20%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 1/2$	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 1/2$	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	何れも、比率は高い程良い。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医療収益}} \times 100$	何れも、比率は低い程良い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医療収益}} \times 100$	

## 7 むすび

当年度における患者数の動向として、令和5年度においては、5月に新型コロナウイルス感染症が五類感染症に移行したことに伴い、通常の診療体制に戻り、両病院とも入院患者数は前年度より増加していたが、当年度は減少することとなった。また、外来患者数は、両病院ともに令和4年度から減少が続いている。

収支をみると、当年度は両病院とも純損失に転じている。この主な要因は、収益においては、患者数の減少に伴い医業収益が減少したこと、費用においては、人事院勧告に伴う人件費の増加や退職手当負担金の増加したことがあげられる。

令和7年3月末の医師確保数をみると、市民病院では必要数7,012人に対し実人員9,715人、生月病院では必要数4,250人に対し実人員5,375人となっている。市民病院においては、長崎県医師確保計画に基づき「医師少数スポット」として、宮の浦地区と高島地区が設定され、令和6年度から、長崎県より養成医1名が派遣されることとなった。一方、生月病院においては、常勤医師3人に非常勤医師や研修医をあわせて必要医師数を充足している状況で、常勤医師にさまざまな負担がかかっている。

本市においては、「平戸市立病院経営強化プラン」を策定し、長崎県地域医療構想を踏まえた地域包括ケアシステムの構築や両病院における機能分化・連携強化、医師・看護師等の確保と働き方改革など、様々な取組みを進めており、今年度にあっては、市民病院において、現在の医療ニーズに即した地域包括ケア病床の増床がなされている。

また、プランの進捗にあっては、自己点検及び自己評価に加え、有識者等で構成する平戸市立病院経営強化プラン点検評価委員会において、経営指標などの数値目標の達成状況を踏まえた評価・点検が行われているところであり、今後もこうした経営分析に努めていただきたい。

結びに、これからも地域の基幹病院として、市民に信頼される安定的かつ持続可能な病院経営が図られることを期待します。

# 交通船事業会計

## 交通船事業会計 目次

第1	審査の対象	-----	51 頁
第2	審査の期間	-----	51 頁
第3	審査の方法	-----	51 頁
第4	審査の結果	-----	51 頁
1.	当年度の概要	-----	52 頁
2.	業務状況	-----	54 頁
3.	予算執行状況	-----	55 頁
4.	経営成績	-----	59 頁
5.	キャッシュ・ フローの状況	-----	62 頁
6.	財政状態	-----	63 頁
7.	むすび	-----	70 頁

# 令和6年度平戸市市営交通船事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和6年度平戸市市営交通船事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和7年7月7日から令和7年8月7日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書及び財務諸表が、関係法令に準拠して作成され、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査の結果も参考に審査を実施した。次いで事業の経営内容の動向を認識するため、各種計数の分析や前年度事業との比較検証等を行った。

## 第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算の執行についても、例月出納検査において是正改善を要する事項について指摘してきたが、総じて適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、以下に述べるとおりである。

## 1 当年度の概要

交通船事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、表1のとおりである。

交通船事業は、大島村営として昭和31年6月1日に運航を開始し、現在は的山港と田平・平戸港を結ぶ生活航路として就航しており、1日5往復を運航している。平成28年度に策定した「平戸市（大島～平戸航路）航路改善計画」に基づき、平成29年度及び平成30年度で新船を建造し、平成31年3月1日から就航している。

### (1) 業務状況

当年度における運航実績は、年間運航回数が1,743.0回で前年度と比べ17.0回(1.0%)の減、年間総輸送人員が77,408.0人で前年度に比べ3,359.0人(4.2%)の減、年間自動車航送台数が26,173台で前年度と比べ147台(0.6%)の増、年間貨物運送量が164.6トンで前年度と比べ10.0トン(5.7%)の減少となっている。

### (2) 経営成績

当年度の営業収益は141,563,252円で、前年度と比べ452,164円(0.3%)増加し、営業損失は、134,768,705円で前年度に比べ10,142,463円(7.0%)減少している。

前年度は、8,446,903円の経常損失及び当年度純損失であったが、当年度は18,806,530円の経常利益及び当年度純利益となっている。

また、繰入金を除いた当年度純損失は、28,166,101円で前年度に比べ19,063,499円(40.4%)減少となっている。

### (3) 財政状態

当年度の財政状態は、資産合計623,490,067円、自己資本385,969,543円、資本合計は173,139,690円となっており、自己資本構成比率は61.9%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

未収金については、88,306,305円で、前年度と比べ11,938,238円(15.6%)増加している。企業債期末残高については、計画的な企業債の償還により213,309,149円と、前年度に比べ減少している。

### (4) その他

当年度の正規職員数は、船員9人、事務職員2人の合計11人で、前年度と比べ1人増加している。また、会計年度任用職員数は、船員3人、事務職員1人の合計4人で、前年度と比べ1人減少している。これは、会計年度任用職員(船員)1人が正規職員になったことによるものである。

職員1人当たりの営業収益は、前年度と比べ1,241,722円(8.8%)減の12,869,387円となっている。

表1 交通船事業の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
業務状況	年間運航回数	1,743.0回	1,760.0回	1,778.5回	1,794.0回	1,750.5回
	年間総輸送人員	77,408.0人	80,767.0人	79,041.5人	81,291.0人	74,677.0人
	年間自動車航送台数	26,173台	26,026台	26,279台	26,830台	24,352台
	年間貨物運送量	164.6トン	174.6トン	184.9トン	203.1トン	165.3トン
	1日平均輸送人員	212.7人	221.3人	217.1人	222.7人	204.6人
	1日平均自動車航送台数	72台	71台	72台	74台	67台
経営成績	営業収益	141,563,252	141,111,088	140,291,264	147,228,572	132,173,696
	営業利益 (△営業損失)	△134,768,705	△144,911,168	△128,581,650	△103,842,223	△97,305,378
	経常利益 (△経常損失)	18,806,530	△8,446,903	0	△6,140	0
	当年度純利益 (△当年度純損失)	18,806,530	△8,446,903	0	0	0
	繰入金を除いた当年度純利益 (△純損失)	△28,166,101	△47,229,600	△45,185,841	△31,488,730	△24,751,895
財政状態	資産合計	623,490,067	677,846,773	762,138,793	842,925,510	884,798,217
	自己資本	385,969,543	401,367,789	444,019,468	478,224,244	512,429,020
	資本合計	173,139,690	154,333,160	162,780,063	162,780,063	162,780,063
	自己資本構成比率	61.9%	59.2%	58.3%	56.7%	57.9%
	未収金	88,306,305	76,368,067	81,222,684	61,564,681	57,037,970
	不納欠損額	—	—	—	—	—
	企業債期末残高	213,309,149	257,878,423	302,443,239	347,003,599	356,600,000
企業債利息	24,674	29,132	33,588	35,660	35,660	
その他	建設改良費	—	—	—	—	—
	一般会計繰入金	46,972,631	38,782,697	45,185,841	31,488,730	24,751,895
	職員数	11人	10人	10人	10人	9人
	職員給与費	89,031,485	75,215,575	69,732,332	67,315,390	59,958,435
	職員1人当たりの営業収益	12,869,387	14,111,109	14,029,126	14,722,857	14,685,966

- (注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていない。  
2 繰入金を除いた当年度純利益(△純損失)は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金(補助金、負担金)を除いたものである。  
3 自己資本は、自己資本金に剰余金、評価差額等及び繰延収益を加えたものである。  
4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。  
5 職員数は、当該年度の決算書に記載された正規職員数である。  
6 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費及び退職給付引当金繰入額の合計である。  
7 職員1人当たり営業収益は、損益勘定職員の数で算出している。  
8 1日平均輸送人員及び1日平均自動車航送台数については、令和4年度から年間運航計画日数(1月1日を除く)で除した値である。

## 2 業務状況

業務状況については表2のとおりである。

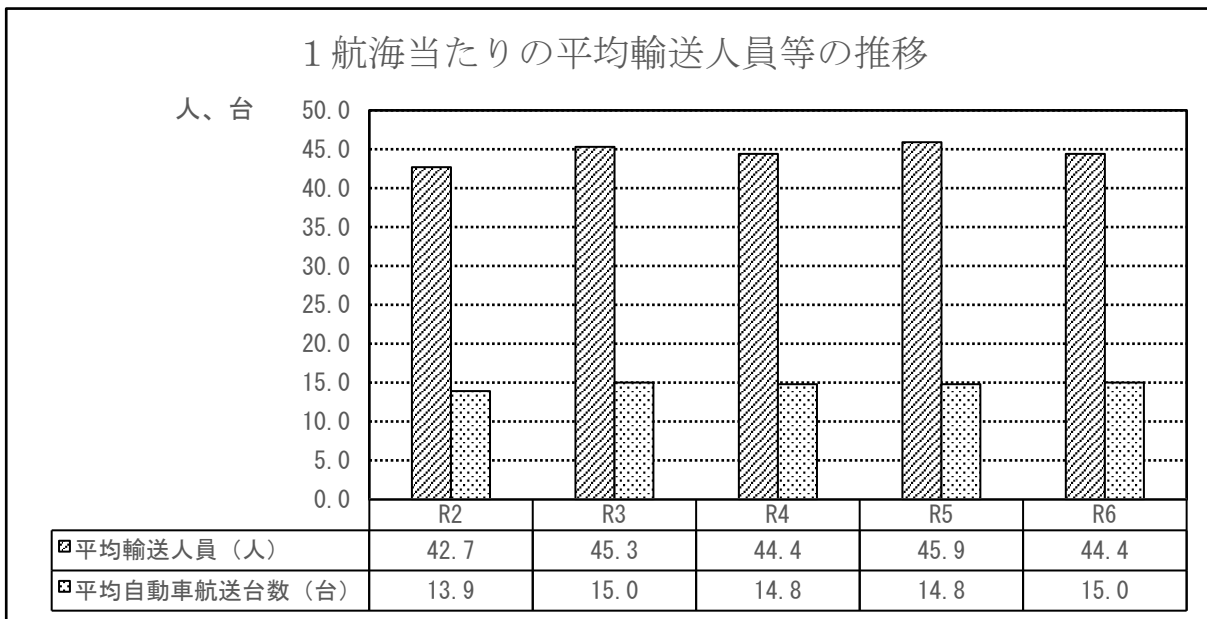
1航海当たりの平均輸送人員は前年度に比べ1.5人(3.3%)の減、平均自動車航送台数は0.2台(1.4%)の増、平均貨物運送量は4.8kg(4.8%)の減、乗船率は1.0%ポイント減となっている。輸送人員や貨物運送量については、島内の人口減少等に伴い減少しているが、自動車航送台数は公共工事等により増加している。

また、1航海当たりの営業収益は81,218円(前年度比+1,041円)、営業費用は158,538円(前年度比△3,975円)で、収益から費用を差し引いた営業損失は77,320円(前年度比△5,016円)となっている。

表2 業務状況表

分析項目	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較		
				増減 (A) - (B)	比率 (A) / (B) (%)	
1航海当たり	(1) 平均輸送人員	人	44.4	45.9	△ 1.5	96.7
	(2) 平均自動車航送台数	台	15.0	14.8	0.2	101.4
	(3) 平均貨物運送量	kg	94.4	99.2	△ 4.8	95.2
	(4) 乗船率	%	29.6	30.6	△ 1.0	96.7
	(5) 営業収益	円	81,218	80,177	1,041	101.3
	(6) 営業費用	円	158,538	162,513	△ 3,975	97.6
	(7) 営業利益(△営業損失)	円	△77,320	△82,336	5,016	93.9

(注) 乗船率は旅客定員150人(船員含めず)で計算している。



### 3 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

当年度の事業収益決算額は 309,426,786 円で、予算額 288,499,000 円に対し、執行率 107.3%となっている。一方、事業費用決算額は 290,620,256 円で、予算額 340,231,000 円に対し、執行率 85.4%となっている。

##### ① 収入 表 3

営業収益の決算額は 155,719,276 円で、予算額 156,843,000 円に対し、99.3%の執行率となっている。営業外収益の決算額は 153,707,510 円で、予算額 131,655,000 円に対し、116.8%の執行率となっている。

##### ② 支出 表 4

営業費用の決算額は 286,179,882 円で、予算額 334,789,000 円に対し、85.5%の執行率で、翌年度繰越額 36,886,000 円を除く不用額は 11,723,118 円となっている。営業外費用の決算額は 4,440,374 円で、予算額 4,441,000 円に対し、100.0%の執行率となっている。

表 3 収益的収入予算決算対照表

区 分	令 和 6 年 度			
	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (対予算額) (円)	執行率 (%)
(1) 営業収益	156,843,000	(14,156,024) 155,719,276	△ 1,123,724	99.3
(2) 営業外収益	131,655,000	( 107,601) 153,707,510	22,052,510	116.8
(3) 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	288,499,000	(14,263,625) 309,426,786	20,927,786	107.3

※ ( ) は仮受消費税及び地方消費税を内書き

表 4 収益的支出予算決算対照表

区 分	令 和 6 年 度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 営業費用	334,789,000	( 9,847,925) 286,179,882	36,886,000	11,723,118	85.5
(2) 営業外費用	4,441,000	( 0) 4,440,374	0	626	100.0
(3) 特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
(4) 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	340,231,000	( 9,847,925) 290,620,256	36,886,000	12,724,744	85.4

※ ( ) は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(2) 資本的収入及び支出

① 支出 表5

資本的支出決算額は44,569,274円で、予算額44,570,000円に対し、100.0%の執行率となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額44,569,274円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

表5 資本的支出予算決算対照表

区 分	令和6年度				
	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
(1) 企業債償還金	44,570,000	( 0) 44,569,274	0	726	100.0
合 計	44,570,000	( 0) 44,569,274	0	726	100.0

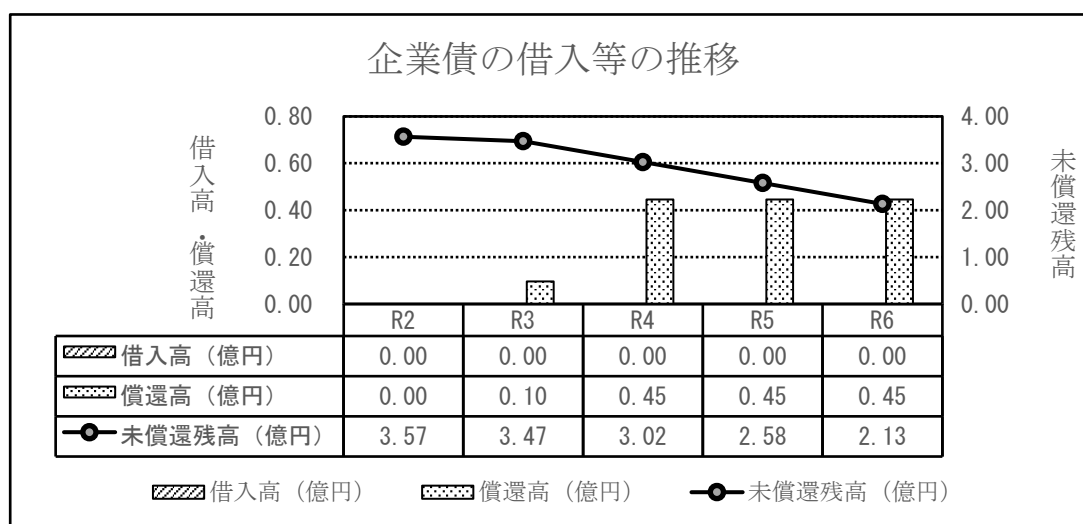
※ ( ) は仮払消費税及び地方消費税を内書き

(3) 企業債借入状況

企業債の借入状況は次のとおりである。

表6 企業債借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度借入高 (円)	本年度償還高 (円)	本年度末未償還残高 (円)
257,878,423	0	44,569,274	213,309,149



(4) 一時借入金限度額

一時借入金の限度額は、20,000,000円と定められていたが、期間中の借入実績はない。

表7 一時借入金借入状況表

前年度末残高 (円)	本年度中における 借入残高最高額 (円)	本年度末残高 (円)	備 考
0	0	0	借入金限度額 20,000,000円

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は次のとおりであり、予算現額の範囲内で執行されている。なお、職員給与費（税込）のうち会計年度任用職員分を括弧書きとしている。

表8 職員給与費執行状況表

科 目	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	執 行 率 (%)
職員給与費	(21,681,000) 112,157,000	(20,909,600) 109,980,857	(96.4) 98.1
船員費	(18,222,000) 90,271,000	(17,522,378) 89,122,730	(96.2) 98.7
一般管理費	(3,459,000) 21,886,000	(3,387,222) 20,858,127	(97.9) 95.3

(6) 他会計からの補助金等

一般会計から交通船事業会計への補助金額は、次のとおりである。

表9 他会計補助金等状況表

(単位：円)

収 入 科 目		金 額	内 訳	
収 益 的 収 入	1 款 海上運送事業収益	46,972,631	離島住民運賃割引経費 5,061,390 船員費（人件費） 18,827,658 船員費（児童手当） 1,300,000 修繕費（船舶修繕費） 1,000,000 燃料潤滑油費 10,000,000 一般管理費（人件費） 10,423,583 一般管理費（児童手当） 360,000	
	2 項 営業外収益			
	2 目 他会計補助金			
	節 一般会計補助金			
	合 計			46,972,631

## 4 経営成績

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の損益状況は、表 10 及び表 11 のとおりで、総収益 295,163,161 円に対し、総費用 276,356,631 円、純利益 18,806,530 円となっており、前年度の赤字から黒字へ転じている。

表 10 経営成績状況表

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減額	
総収益	295,163,161	277,604,485	17,558,676	
営業収益 ①	141,563,252	141,111,088	452,164	
営業外収益	153,599,909	136,493,397	17,106,512	
特別利益	0	0	0	
総費用	276,356,631	286,051,388	△9,694,757	
営業費用	276,331,957	286,022,256	△9,690,299	
営業外費用	24,674	29,132	△4,458	
特別損失	0	0	0	
当年度純利益 (△純損失) ②	18,806,530	△8,446,903	27,253,433	
利益剰余金 (△欠損金) ③	53,623,467	34,816,937	18,806,530	
不良債務額④	0	0	0	
黒 赤 字 額 の 割 合	単年度純利益 (△純損失) 比率 ②/①×100	13.3	△6.0	19.3
	利益剰余金 (△欠損金) 比率 ③/①×100	37.9	24.7	13.3
	不良債務比率 ④/①×100	0.0	0.0	0.0
	総収益対総費用比率	106.8	97.0	9.8

#### ① 収益

営業収益 (運送収益) については、前年度に比べ 452,164 円増加しているが、その内訳は、旅客運送収益が 444,848 円の減少、貨物運送収益が 897,012 円の増加となっている。

営業外収益については、前年度に比べ 17,106,512 円増加しているが、その内訳は補助金 (国・県補助金) が 8,597,549 円、他会計補助金 (一般会計補助金) が 8,189,934 円、それぞれ増加している。これは、人件費や物価高騰等による営業費用の増加に伴い、国・県・市の航路損益に対する補助金が増加したことが主な要因である。

#### ② 費用

営業費用については 9,690,299 円減少しているが、これは、人事院勧告等に伴う職員給与費の増加 (+14,364,041 円) や、燃油高騰により燃料潤滑油費が増加 (+4,198,500 円) した一方で、船舶の中間検査について、令和 7 年 1 月に実施予定となっていたが、傭船会社の都合により、翌年度に繰り越すこととなったため、船舶修繕費が前年度に比べ 32,075,400 円減少したことによるものである。

表11 比較損益計算書

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	令和6年度		令和5年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業費用	276,331,957	100.0	286,022,256	100.0	△ 9,690,299	96.6
(1) 旅客費	686,680	0.2	679,815	0.2	6,865	101.0
(2) 貨物費	3,518,808	1.3	3,436,927	1.2	81,881	102.4
(3) 船員費	90,885,568	32.9	79,394,884	27.8	11,490,684	114.5
(4) 船費	1,442,396	0.5	1,881,968	0.7	△ 439,572	76.6
(5) 修繕費	4,150,100	1.5	36,149,100	12.6	△ 31,999,000	11.5
(6) 燃料潤滑油費	61,549,909	22.3	57,351,409	20.1	4,198,500	107.3
(7) 港費	20,958,962	7.6	15,864,952	5.5	5,094,010	132.1
(8) 保険料	2,339,762	0.8	1,944,842	0.7	394,920	120.3
(9) 賃借料	1,866,366	0.7	4,636,363	1.6	△ 2,769,997	40.3
(10) 航路付属施設費	2,483,609	0.9	1,282,764	0.4	1,200,845	193.6
(11) 固定資産減価償却費	64,796,400	23.5	64,796,400	22.7	0	100.0
(12) 固定資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
(13) 一般管理費	21,653,397	7.8	18,602,832	6.5	3,050,565	116.4
2 営業外費用	24,674	0.0	29,132	0.0	△ 4,458	84.7
(1) 支払利息	24,674	0.0	29,132	0.0	△ 4,458	84.7
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
計	276,356,631	100.0	286,051,388	100.0	△ 9,694,757	96.6
当年度純利益	18,806,530		0		18,806,530	皆増
合 計	295,163,161		286,051,388		9,111,773	103.2

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 営業収益	141,563,252	48.0	141,111,088	50.8	452,164	100.3
(1) 運送収益	141,563,252	48.0	141,111,088	50.8	452,164	100.3
2 営業外収益	153,599,909	52.0	136,493,397	49.2	17,106,512	112.5
(1) 補助金	71,295,949	24.2	62,698,400	22.6	8,597,549	113.7
(2) 他会計補助金	46,972,631	15.9	38,782,697	14.0	8,189,934	121.1
(3) 受取利息	35,763	0.0	3,256	0.0	32,507	1098.4
(4) 長期前受金戻入	34,204,776	11.6	34,204,776	12.3	0	100.0
(5) 雑収益	1,090,790	0.4	804,268	0.3	286,522	135.6
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	295,163,161	100.0	277,604,485	100.0	17,558,676	106.3
当年度純損失	0		8,446,903		△ 8,446,903	皆減
合 計	295,163,161		286,051,388		9,111,773	103.2

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は表12のとおりで、業務活動によるキャッシュ・フローは、43,070,730円の現金の収入となっているが、前年度より13,146,917円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等にかかる予算執行がなかったことから現金の増減は生じておらず、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出によって44,569,274円の現金を費消している。

この結果、令和6年度中に現金が1,498,544円減少し、資金期末残高は131,974,379円となっている。

表12 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益（△純損失）	18,806,530	△8,446,903	27,253,433
(2) 減価償却費	64,796,400	64,796,400	0
(3) 業務活動による資産及び負債の増減	△40,543,289	△26,399,808	△14,143,481
(4) その他業務活動による増減	11,089	△25,876	36,965
小 計 (①)	43,070,730	29,923,813	13,146,917
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	0	0	0
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3) 国庫補助金等による収入	0	0	0
(4) 一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
小 計 (②)	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△44,569,274	△44,564,816	△4,458
小 計 (③)	△44,569,274	△44,564,816	△4,458
4 資金の増減額 (①+②+③)	△1,498,544	△14,641,003	13,142,459
5 資金期首残高	133,472,923	148,113,926	△14,641,003
6 資金期末残高	131,974,379	133,472,923	△1,498,544

## 6 財政状態

当年度の財政状態は表13のとおりで、資産合計623,490,067円に対して、負債合計450,350,377円、資本合計は173,139,690円となっている。

資産合計及び負債資本合計は、前年度と比較して54,356,706円（8.0%）減少している。

### (1) 資産

資産の年度末現在残高は、固定資産が403,209,383円、流動資産が220,280,684円で固定資産が資産合計に占める割合は64.7%である。

流動資産の現金預金は、131,974,379円で前年度と比較して1,498,544円（1.1%）減少している。また、未収金は、88,306,305円で前年度と比較して11,938,238円（15.6%）増加しているが、主な要因は県補助金及び一般会計補助金の増加によるものである。

### (2) 負債

負債の年度末現在残高は、450,350,377円で前年度と比較して73,163,236円（14.0%）減少している。これは、平成30年度に取得した船舶に係る企業債、国庫補助金等の収益化による繰延収益の減少によるものである。

固定負債の企業債は、168,735,420円で前年度と比較して44,573,729円（20.9%）減少している。

流動負債の未払金は、13,455,829円で前年度と比較して5,020,788円（59.5%）増加しており、主な要因は消費税及び地方消費税申告納付や中間検査に伴う傭船料などの営業未払金が増加したことによるものである。

### (3) 資本金及び剰余金

資本金は119,516,223円で前年度と比較して変動はないが、剰余金は53,623,467円と、当年度純利益となったことから前年度と比較して18,806,530円（54.0%）増加している。

表13 比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	令和6年度		令和5年度			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定資産	403,209,383	64.7	468,005,783	69.0	△64,796,400	86.2
(1) 有形固定資産	403,209,383	64.7	468,005,783	69.0	△64,796,400	86.2
イ 船舶	403,177,735	64.7	467,974,135	69.0	△64,796,400	86.2
ロ 備品	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
ハ 航路付属施設	21,648	0.0	21,648	0.0	0	100.0
2 流動資産	220,280,684	35.3	209,840,990	31.0	10,439,694	105.0
(1) 現金預金	131,974,379	21.2	133,472,923	19.7	△1,498,544	98.9
(2) 未収金	88,306,305	14.2	76,368,067	11.3	11,938,238	115.6
資産合計	623,490,067	100.0	677,846,773	100.0	△54,356,706	92.0

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減額 円	前年度 対 比 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %		
1 固定負債	168,735,420	27.1	213,309,149	31.5	△44,573,729	79.1
(1) 企業債	168,735,420	27.1	213,309,149	31.5	△44,573,729	79.1
2 流動負債	68,785,104	11.0	63,169,835	9.3	5,615,269	108.9
(1) 企業債	44,573,729	7.1	44,569,274	6.6	4,455	100.0
(2) 未払金	13,455,829	2.1	8,435,041	1.2	5,020,788	159.5
(3) 引当金	8,523,503	1.4	7,879,503	1.2	644,000	108.2
イ 賞与引当金	7,158,946	1.2	6,589,946	1.0	569,000	108.6
ロ 法定福利費引当金	1,364,557	0.2	1,289,557	0.2	75,000	105.8
(4) 問屋認証金	2,220,000	0.4	2,220,000	0.3	0	100.0
(5) その他の流動負債	12,043	0.0	66,017	0.0	△53,974	18.2
3 繰延収益	212,829,853	34.1	247,034,629	36.4	△34,204,776	86.2
(1) 長期前受金	418,058,509	67.0	418,058,509	61.7	0	100.0
(2) 収益化累計額	△205,228,656	△32.9	△171,023,880	△25.2	△34,204,776	120.0
負債合計	450,350,377	72.2	523,513,613	77.2	△73,163,236	86.0
4 資本金	119,516,223	19.2	119,516,223	17.6	0	100.0
5 剰余金	53,623,467	8.6	34,816,937	5.2	18,806,530	154.0
(1) 利益剰余金(△欠損金)	53,623,467	8.6	34,816,937	5.2	18,806,530	154.0
イ 利益積立金	43,263,840	6.9	43,263,840	6.4	0	100.0
ロ 当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	10,359,627	1.7	△8,446,903	△1.2	18,806,530	△122.6
資本合計	173,139,690	27.8	154,333,160	22.8	18,806,530	112.2
負債資本合計	623,490,067	100.0	677,846,773	100.0	△54,356,706	92.0

(4) 未収金

当年度未収金は、表 14 のとおりで総額は 88,306,305 円で、内訳として営業未収金は運送収益が 4,244,135 円で、自動車航送料、回数券及び郵便遞送料などとなっている。営業外未収金は 84,062,170 円で主なものは、県補助金 37,065,311 円、一般会計補助金 46,972,631 円となっている。

表 14 未収金内訳表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減額	説 明
1 営業未収金	4,244,135	6,071,038	△ 1,826,903	
(1) 現年度分	4,244,135	6,071,038	△ 1,826,903	運送収益（自動車航送料、回数券代など）
(2) 過年度分	0	0	0	
2 営業外未収金	84,062,170	70,297,029	13,765,141	
(1) 現年度分	84,062,170	70,297,029	13,765,141	県補助金、一般会計補助金他
(2) 過年度分	0	0	0	
合 計	88,306,305	76,368,067	11,938,238	

表 15 年度別営業収益（運送収益）未収金調書

(単位：円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金	収納率	
過 年 度	～元	0	0	0	-	
	2	0	0	0	-	
	3	0	0	0	-	
	4	0	0	0	-	
	5	6,071,038	6,071,038	0	0	100.0%
	小計	6,071,038	6,071,038	0	0	100.0%
現年度	155,719,276	151,475,141	0	4,244,135	97.3%	
計	161,790,314	157,546,179	0	4,244,135	97.4%	

## (5) 財務分析

財務分析については、表 16 のとおりとなっている。

固定資産が総資産に占める構成比率は 64.67% で、前年度と比べ 4.37 ポイント低下しており一定の改善がみられた。

固定負債が総資本に占める構成比率は 27.06% で、前年度と比べ 4.41 ポイント低下し、自己資本構成比率は 61.90% で、前年度と比べ 2.69 ポイント上昇しており経営の安全性は一定の改善がみられた。

固定長期適合率は 72.69% で前年度と比べ 3.45 ポイント低下しており、許容範囲内である。

流動比率 320.24%、当座比率 320.24% 及び現金比率 191.86% は、前年度と比べそれぞれ低下しているものの、いずれも理想比率を超えていることから、短期的な経営は安定していると言える。しかしながら、長期的にみると年々低下しており業績が悪化傾向にある。

固定資産回転率は 0.32 回で前年度と比べ 0.04 回、流動資産回転率は 0.66 回で前年度と比べ 0.02 回増加し一定の改善がみられた。

収益と費用の比率を示す総収支比率は、106.81% で前年度と比べ 9.76 ポイント上昇し、営業収支比率も 51.23% で、前年度と比べ 1.89 ポイント上昇しているが、これは営業費用の減少が大きく影響している。

料金収入（運送収益）に対する企業債元利償還金の比率は 31.50% で、料金収入が前年度に比べ増加したことから 0.10 ポイント低下している。料金収入に対する職員給与費の比率は 62.89% で、料金収入は前年度に比べ 452,164 円（0.3%）増加したが、正規職員が 1 人増加し職員給与費が前年度に比べ 13,815,910 円（18.4%）増加したことにより 9.59 ポイント上昇している。

表16 財務分析表

分 析 項 目		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	
構成比率	1. 固定資産構成比率 <sup>(%)</sup>	64.67	69.04	69.91	70.90	74.86	
	2. 固定負債構成比率 <sup>(%)</sup>	27.06	31.47	33.84	35.88	39.22	
財務比率	3. 自己資本構成比率 <sup>(%)</sup>	61.90	59.21	58.26	56.73	57.91	
	4. 固定長期適合率 <sup>(%)</sup> (固定資産対長期資本比率)	72.69	76.14	75.91	76.55	77.07	
	5. 流動比率 <sup>(%)</sup>	320.24	332.19	380.70	394.05	876.79	
	6. 酸性試験比率 <sup>(%)</sup> (当座比率)	320.24	332.19	380.70	394.05	876.79	
	7. 現金預金比率 <sup>(%)</sup> (現金比率)	191.86	211.29	245.87	295.16	651.93	
	8. 固定資産回転率 <sup>(回)</sup>	0.32	0.28	0.25	0.23	0.19	
	9. 流動資産回転率 <sup>(回)</sup>	0.66	0.64	0.59	0.63	0.63	
経営比率	10. 総収益対総費用比率 <sup>(%)</sup> (総収支比率)	106.81	97.05	100.00	100.00	100.00	
	11. 営業収益対営業費用比率 <sup>(%)</sup> (営業収支比率)	51.23	49.34	52.18	58.64	57.60	
その他	対料 す金 る収 入 率に	12. 企業債元利償還金 <sup>(%)</sup>	31.50	31.60	31.79	6.54	0.03
	13. 職員給与費 <sup>(%)</sup>	62.89	53.30	49.71	45.72	45.36	

・料金収入＝運送収益

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、高めれば資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安全性は大きい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本と固定負債の範囲内で、固定資産の調達をすべきとの立場から100%以下が望ましく100%を超えた場合、固定資産に対して過大投資されたといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、応ずべき流動資産が充分あるかどうかを示し、率が高いほど債務の支払に余裕がある。理想比率は200%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金のみによる流動資産の支払い能力を測定するもので、20%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 1/2$	回転率が低いことは固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 1/2$	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	何れも、比率は高い程良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	何れも、比率は低い程良い。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	

## 7 むすび

当年度の運航状況については、1,824回の運航計画に対し、通常運航が1,664.0回、薄香回航が79.0回、欠航が77.0回で、就航率95.6%となっている。

輸送実績については、年間総輸送人員は77,408.0人（前年度比△3,359.0人）、年間自動車航送台数は26,173台（前年度比+147台）、年間貨物運送量は164.6トン（前年度比△10.0トン）で、輸送人員や貨物運送量は、人口減少等に伴い減少している。

当年度の損益状況は、昨年度の8,447,903円の赤字から、18,806,530円の黒字に転じたが、これは、予定していた船舶の中間検査費用36,886,000円を、翌年度に繰り越したことが大きな要因となっている。

一方で、令和7年3月26日から実施したフェリー大島の中間検査に際し、備船していた船が3月30日に故障し、この日の第5便から4月10日まで欠航した。この緊急時において迅速な関係機関との調整により、旅客は瀬渡船等による運航で島民の最低限の移動手段を確保することができたが、車両や貨物等においては、4月1日から1日1便を代船運航したものの十分に輸送ができず、日常生活等に支障をきたしたことで、フェリー大島が島民の生活に欠かすことができない島の生命線として改めて認識されることになった。

利用者が減少し、厳しい経営状況の中にあるが、安全運航とサービス向上に努めながら、より健全な経営が継続することを期待します。